HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アメリカにおけるコミュニティの組織化運動(2) : ソール・アリンスキーの思想と実践
Author(s)	石神, 圭子
Citation	北大法学論集, 65(3), 258 [43]-190 [111]
Issue Date	2014-09-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/57037
Type	departmental bulletin paper
File Information	lawreview_vol65no3_Part6.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

論　　説

アメリカにおける コミュニティの組織化運動（2）

―― ソール・アリンスキーの思想と実践 ――

石　神　圭　子

目　　次

序章
　はじめに
　先行研究の整理　　（以上、65巻１号）
第１章　ソール・アリンスキーの「組織化」の理念形成とその確立
　第１節　「ジャングル」の組織化と20世紀都市リベラリズムの陥穽
　第２節　アリンスキー哲学の形成とその歴史的背景
　　１）アリンスキー哲学の原点とその特徴
　　２）コミュニティの「組織化」をめぐる理念対立の構造
　第３節　組織化の着手――対立から統合へ
　　１）アリンスキー哲学の確立と実践
　　２）BYNC は何を達成したのか――アリンスキー哲学の評価と位置づけ
　　３）展望なき「権力」――「権力」をめぐる実践とその陥穽
　第４節　BYNC の保守化と「コミュニティ」の変容
　　１）創られる「空間」と「所有者」の登場
　　２）過渡期のアリンスキー哲学とその修正――「権力」の再構成　　（以上、本号）
第２章　コミュニティの組織化の新たな局面
　第１節　戦後における「組織」と「権力」構造の変容
　第２節　OSC の発足と展開――「統合」と「分化」の狭間で
　　１）アリンスキー哲学と人種問題

2）OSC の展開と権力の壁
第３節　TWO の発足とアリンスキー哲学の適用
1）黒人地域の組織化と権力創出の論理
2）公民権と福祉行政批判――誰のための「権力」か
第４節　TWO の成功と挫折
1）「参加」をめぐる軋轢と「統合」
2）「モデル都市計画」と「参加」の壁
3）都市問題と「他者」――「公的空間」としての「コミュニティ」
第３章　「中流」の「組織化」と秩序の模索
第１節　新たな組織化の着手
第２節　CAP の展開と位置づけ
1）構造上の限界と課題
2）CAP 形成の意図と意味――「権力化」とは何か
第３節　アリンスキー「哲学」の思想的評価
1）トクヴィルとアリンスキー――連続と非連続
2）「コミュニティ」と「公衆」の再発見
終章

第１章　ソール・アリンスキーによる「組織化」の理念形成とその確立

> 「人間が同胞に対し、また社会に対し、義務を負うようになる最良の方法の一つは、彼らが疑いもなく社会の一部であり、社会が彼らにとって十分な意味を持っている、と感じさせることである。かくして、人間は社会における相互的義務を自覚する。」
> （Saul D.Alinsky, *Reveille for Radicals* (New York: Vintage Books, 1989), p.40.）

第１節　「ジャングル」の組織化と20世紀都市リベラリズムの陥穽

1945年6月、『ワシントン・ポスト』紙の論説は、6日間にわたって「バックオブザヤーズ近隣協議会（The Back of the Yards Neighborhood

Council：BYNC）」の「奇跡」を特集した。記事を執筆したアグネス・メイヤー（Agnes E. Meyer）は、BYNC によって達成されたコミュニティ内の「統合」を「秩序ある革命（Orderly Revolution）」（傍点筆者、以下同様）として称賛するとともに、当時「ラディカルな圧力集団」として BYNC を批判した多くのリベラル政治家や知識人に対し、「彼らは人々（people）から乖離し、「行動すること」に民主主義の活力を感じていないのだ」と反駁する BYNC メンバーの声を紹介している[1]。

この記事において興味深いのは、この地域における労働組合やソーシャル・ワークの展開が必ずしも住民の精神的・社会的安定に寄与していないことを強調している点である。BYNC 結成当時のバックオブザヤーズの住民は、最低限のインフラすら不十分な生活に加え、工場の人手不足、住宅不足による過密化、あるいは治安の悪化に苛まれ、シカゴに増加しつつある黒人地域と大差ない生活環境にあった。メンバーの一人は、メイヤーに対して以下のように語っている。

> 「我々は、政府が困窮する国民からの圧力に対して応答的（responding）であることが民主主義であると信じるものだ。民主主義にとっての最大の希望は、アメリカ人が無気力を克服し、より多くの人々や集団が彼らの必要性（needs）をはっきりと述べるようになることだ。今日のアメリカはディレンマを抱えている。それは、ビッグ・ビジネスや組織された労働者、グレインジなど、せいぜい４つか５つの圧力集団が継続的に圧力を行使し、多数の未組織のアメリカ人が代弁者を持たないことである。我々は何者か？　我々は、能動的（active）で、知識があり（informed）、参加する（participating）、組織された市民（organized citizen）である。……我々は、冷たく除外され、且つ諸権利を有する100万人のアメリカ人の一部である。我々はそれらの権利のために、戦うのだ。」[2]

ここでの BYNC のメンバーらの声は、バックオブザーズを舞台にしたアプトン・シンクレア（Upton Sinclair）の著『ジャングル』で描かれ

[1] Agnes E. Meyer, “Orderly Revolution: I — The Back of the Yards Neighborhood Council,” *The Washington Post*, June 4, 1945, p.7.
[2] Ibid.

たような資本主義の威力に翻弄される無力で無知な移民労働者の姿と明らかな対照をなしている。『ジャングル』の主人公ユルギスは、屠蓄場での地獄のような「奴隷労働」に絶望し、彼の直面する問題のすべてが「一挙に」解決されると信じて社会主義者に生まれ変わるに至った。対するBYNCのメンバーらは、アメリカの民主主義を信じ、その機能不全を彼ら自身の力によって解消すると主張している。この「対照」の背景にあるものは何だろうか。

まず確認すべきは、『ジャングル』で描かれた20世紀初頭のアメリカが、「革命」ともいえる政治経済上の転換を経験していた点である。ロバート・ウィービ（Robert Wiebe）が描いたように、それは大量生産システムの定着と資本の集中及び官僚制化の進展といった「合理化」時代の到来を意味していた[3]。それに伴って、大企業と労働組合の指導者らは、相互の調整や妥協に基づく、より「合理的」な労使関係構築のために足並みをそろえはじめる。第一次世界大戦が始まると、ウッドロウ・ウィルソン（Woodrow Wilson）政権は戦時下における労使関係の円滑化を図るため労働問題調整委員会及び全国戦時労働局（National War Labor Board）を設置し、労使関係の調整はそれら機関と労働組合の間で行われるようになった。その結果、労働組合勢力は拡大の途を辿り、（共和党政権に移行した20年代の停滞期を経て）労働者の団結権が初めて保障された全国労働関係法（National Labor Relations Act）制定後の40年代半ばには、組合組織率はヨーロッパのそれに匹敵するレヴェルにまで達した。とりわけ、大量生産工業に従事する未組織労働者の組織化を掲げてアメリカ労働総同盟（American Federation of Labor：AFL）から離脱した産業別組合組織（Congress of Industrial Organizations：CIO）の発展は目覚しく、CIOはニューディールの諸政策への支持を表明して賃金や雇用の面での労働者の受益のために政治活動を強化していった。また、大恐慌を契機として、人々の窮状を知る現場のソーシャル・ワーカーの専門知は、ニューディールの諸政策が設置した社会保障制度や公共住宅計画、リクリエーションプログラムなど、公的社会サーヴィスの

[3] Robert H. Wiebe, *The Search for Order: 1877-1920* (New York: Hill and Wang, 1967).

運用と実施に求められ、ソーシャル・ワーカーの専門教育と人材供給が急がれた[4]。

このことは、長らく経済活動への不介入（自由放任主義）を貫いてきた政府が産業の調整・組織化及び社会保障の制度化を積極的に主導し、労働者の基本的権利に法的保障を与えた点で、アメリカ政治史における重要な転換点と位置づけられる。ここで確立された経済活動や社会的不平等に対する政府の介入や規制を意味する「リベラリズム」は、個人の自由な発達という自由主義の基本理念を実現させるだけでなく、組織化や制度化によって民主政治を真に実現させる新たな方法として、20世紀半ばにかけて圧倒的な勢力を誇るようになった。

しかしながら、バックオブザヤーズの住民は、自分たちは「代表されていない」と主張し、労働組合の組織率の向上と政治的影響力の増大に「民主主義の活力」を感じていない。前述のとおり、彼らはニューディールの諸政策が彼ら自身の実際の生活の向上に繋がっていないことに対して不満を抱いていた。メイヤーによれば、周辺のシカゴ大学セツルメント・ハウスはBYNCの活動に無関心で、その存在は「意味のないなぐさみ物、偽善的ごまかし」に成り下がっていた[5]。こうしてBYNCのメンバーらは、CIOやソーシャル・ワーカーといった「リベラル」の活動が彼らの日常生活と乖離していることに批判の眼を向けたのだった。

もっとも、かかる事実は、必ずしもバックオブザヤーズをはじめとする工場「労働者」の強固な階級意識や結束の強さを意味するものではない。知られるように、アメリカにおいてはヨーロッパに見られたような激しい階級対立がおきず、強力な労働者政党も出現しなかった。その要因として、例えば封建社会の欠如、フロンティアの存在、移民社会といった諸条件[6]のほか、近年では白人優越主義に基づく労働市場への新規参

[4] Robert Fisher, *Let the People Decide: Neighborhood Organizing in America* (New York: Twayne Publishers, 1994), p.33.

[5] Meyer, "Orderly Revolution: IV — Social Program of the Back of the Yards Neighborhood Council," *The Washington Post*, June 7, 1945, p.9.

[6] シーモア・M・リプセット（上坂昇・金重紘訳）『アメリカ例外論――日欧とも異質な超大国の論理とは』明石書店、1999年。

入集団に対する差別と排除の構造が指摘されている[7]。まさに、ストックヤードの人種的・民族的構成は、他のどの食肉工業地域よりも多様且つ流動的で、人種・民族間の争いも絶えなかった。ストックヤードには、世紀転換期に東南欧から大量流入したいわゆる「新移民」が多く定住したが、カトリック教徒である彼らの大半は故国において土地を持たない貧農（peasant）で、先着のドイツ系やアイルランド系の熟練労働者との文化的・技術的隔たりが大きかった。また、各民族の歴史的遺恨から生じる新移民同士の激しい対立感情と、到着順に構成される職場での技能序列は、彼らの団結を阻止する障壁となっていた。後述するように、バックオブザヤーズの住民は、BYNC 成立まで、民族ごとに分離した生活領域を固持していたのである。こうした経緯を踏まえて、メイヤーは以下のように記している。

> 「BYNC のリーダーらとの会食で、私は今までにない感動を覚えた。それは、人間の発展（human development）という観点から、もし我々の国が真に民主的であるなら見られるであろう風景であった。そこでは、５年前までは互いに嫌悪し、その存在を無視していた10数人の人々が、一堂に会していた。いまや彼らは友人のように隣り合って座り、互いに争ってこの私に理解させている。個人が私欲という拘束を解き、孤独や無関心、疑念が、共通善（common good）のための個々の努力の調和に敗退したとき、それが人間にとって何をなしうるのかを。」[8]

これらの記事から読み取れるのは、バックオブザヤーズの住民が当時の「リベラル」から距離を置いた「民主的」理念の下でコミュニティ内の「政治的統合」を実現したということである。彼らは、ニューディールを構成する「リベラル」な組織・制度にむしろ異議を唱えることによって、「統合」を実現したのだった[9]。そうだとすれば、BYNC の「理念」とはい

---

[7] ディヴィッド・R・ローディガー（小原豊志ほか訳）『アメリカにおける白人意識の構築――労働者階級の形成と人種』明石書店、2006年。

[8] Meyer, “Orderly Revolution: III ― Social Program of Back of the Yards Neighborhood Council,” *The Washington Post,* June 6, 1945, p.9.

[9] これまでの研究においては、すでに世紀転換期から1920年代にかけて、バッ

かなる原理から導かれたものなのだろうか。前述のとおり、アメリカにおいて40年代から60年代に至るまでの時期は、いわばリベラリズム全盛の時期にあたり、保守的な運動は周辺的なものに止まった。ルイス・ハーツ（Louis Hartz）がアメリカの思想的特質として「自由主義の絶対化」[10]を指摘したのもこの頃である。こうしたイデオロギー的な安定期に、BYNC はいかにして「リベラル」を相対化しつつ民主的「統合」を実現したのだろうか。また、そのことはリベラリズムへの信頼が揺らぎ「保守」の台頭が顕在化する60年代以降の政治的文脈と、どのような関係にあるのだろうか。

本章の目的は、こうした問題に答えるために、BYNC の主張に投影されているアリンスキーの思想内容を、実践に即して歴史的に解明する

クオブザヤーズの労働者はインフォーマルな接触を通じて人種・民族的な軋轢を超えた階級意識を持つようになったことが明らかにされ、BYNC はそうしたボトム・アップの「アメリカ化」の「仲介者」という位置づけがなされてきた。これらの研究に共通するのは、エスニックであり、且つ労働者であるという自己イメージを基礎としてニューディール体制の創造に主体的に関わっていくアクターとしての労働者像であり、アメリカ「市民」の萌芽であった。James R. Barrett, *Work and Community in the Jungle: Chicago's Packinghouse Workers 1894-1922* (Urbana an Chicago: University of Illinois Press, 1987); Robert Slaton, *Back of the Yards: The Making of Local Democracy* (Chicago: The University of Chicago Press, 1986); Thomas J. Jablonsky, *Pride in the Jungle: Community and Everyday Life in Back of the Yards Chicago* (Baltimore and London: The Johns Hopkins University Press, 1993). なお、スレイトンにおいては、バックオブザヤーズでは1930年代の後半においても民族集団間、あるいは個人間の対立が非常に激しく、したがって BYNC は集団間の対立を緩和する「時宜を得た仲介者」として位置づけられている。他方、ヤブロンスキーは、BYNC を成功に導いた民族集団間の協力関係は、グラスルーツレヴェルにおける同化がすでに進んでいたことを示すものであり、ゆえに BYNC は民族感情を代弁する諸組織が寛容を学ぶ「集会所（forum）」であったと主張している。本章は、これらの先行研究を踏まえたうえで、アリンスキーがバックオブザヤーズの「民主的統合」を導く上で依拠した独自の「民主化」哲学の内容とその本質の解明に焦点を当てるものである。

[10] ルイス・ハーツ（有賀貞訳）『アメリカ自由主義の伝統――独立革命以来のアメリカ政治思想の一解釈』講談社学術文庫、1998年。

ことである。

第２節　アリンスキー哲学の形成とその歴史的背景

１）アリンスキー哲学の原点とその特徴

ソール・アリンスキーは、1909年、ロシア系ユダヤ人の移民の子としてシカゴに生まれ、ストックヤーズから３マイル北のユダヤ人貧困地区で育った。彼は1926年、母親と離婚後カリフォルニアで事業を始めた父親から援助を受けシカゴ大学に入学し、考古学を専攻するが、時まさに大恐慌に突入したところであり、当初は経済的な動機から社会学の領域に足を踏み入れた。1930年に大学を優等で卒業したのち、幸運にも大学院に学ぶ奨学金を与えられた彼は、新しく犯罪学を専攻することになった[11]。修士課程一年目には、シカゴのアル・カポネ率いるギャング団へのフィールド・ワークを行うとともに、師であるクリフォード・ショウ（Clifford Shaw）についてイリノイ州青少年研究所（Institute for Juvenile Research）で少年非行の現状と要因に関するフィールド・ワーク研究に従事し、課程終了前の1931年の12月、同研究所の研究員として採用された[12]。

---

[11] David Finks, *The Radical Vision of Saul Alinsky* (New York: Paulist Press, 1984), p.7.

[12] Michael Patrick Connolly, “An Historical Study of Change in Saul Alinsky’s Community Organization Practice and Theory 1939-1972,” (University of Minnesota, Ph.D. Dissertation, 1976), p.30; Sanford D. Horwitt, *Let Them Call Me Rebel: Saul Alinsky , his Life and Legacy* (New York: Vintage Books, 1989), p.23. アリンスキーは、ギャング団との接触において、それがシカゴ市の政党や行政機関と結びついていることを直接に見聞し、彼らが慈善事業の主たる貢献者であることも知った。また、アリンスキーは1933年、IJR からイリノイ州ジュリエットにある州立刑務所にスタッフとして派遣され、そこでの観察と在監者へのインタヴューから、犯罪と貧困の直接的な結びつきに関する知見を得、文書にまとめている。Howitt, op.cit., p.30.

アリンスキーの思想及び実践は、こうした経験から得た知識及び認識に影響を受けているとアリンスキー自身も認めている。Saul Alinsky, “The Professional Radical: Conversations with Saul Alinsky,” *Harper’s Magagine*,

当時、シカゴ大学社会学科は社会学において「シカゴ学派」と呼ばれる研究スタイルを生み出しており、1920年代はその黄金時代とされる[13]。アリンスキーは、ここでシカゴ・スタイルとよばれる徹底したフィールド・スタディによる経験的調査を学んだ。シカゴ学派の研究領域の一つである犯罪研究は、20年代から30年代のアメリカの実証的な犯罪研究に圧倒的な影響力を持ったとされ、ショウらのアプローチはその代表例であった。ショウらによる少年非行の「生態学的研究」は、犯罪や非行が、少年の成長のプロセスや、当時のシカゴ市や近隣社会などの「コンテクスト」の中に位置づけられていると捉えていた。このような彼らのマクロな社会構造・社会過程への着目は、特定の地区に貧困や病気、犯罪などが集中するという経験的事実を、居住者の属性に由来するものではなく、都市の生態学的な構造の中でそれらの地区が占める位置に由来するという解釈を可能にしたのである。これは、スラム地区などでの犯罪を居住者の遺伝的性格などに起因するものとみなす当時の俗流優生学的な議論への、強烈なアンチテーゼであった[14]。シカゴ学派に属する社会学者としてのアリンスキーは、ショウやシカゴ学派黄金時代を担った一人であるアーネスト・バージェス（Ernest Burgess）らの協力を得、生活のほとんどをフィールド・ワークに費やした。このことは、「アリンスキー哲学」（Alinskyism）の原点が、急速な工業化・都市化の只中で大規模な社会的変化の渦中にある都市コミュニティの実態を解明しようとした当時のアカデミズムにあることを意味している。のちに出版される著書『ラディカルの覚醒（*Reveille for Radicals*）』[15]において、アリンスキーは既存の社会改革事業と対比しながら、「社会生活（social life）」を対立する利益に基礎付けられたプロセスとして概念化している。これは、社会における対立は個人や集団の利益（interests）の間の相違に基づくものである――かかる対立から引き出される調和は同化（accommodation）

(June 1965), p.47.

[13] 中野正大・宝月誠編『シカゴ学派の社会学』世界思想社、2003年、４頁。

[14] 同上、194頁。

[15] この著書は、1946年に出版後『ニューヨーク・タイムズ』紙のベスト・セラーリストに名を連ね、シカゴ大学出版会を驚かせた。Horwitt, op.cit., p.176.

への一時的かつ不可欠な過程である――とするロバート・パーク（Robert Park）やバージェスの前提と一致する[16]。ここから敷衍して、『ラディカルの覚醒』に示されたアリンスキーによるコミュニティ・オーガナイジングの長期的な目標は、個人の「自己利益（self-interest）」を出発点として、強欲（avarice）やご都合主義（opportunism）へと向かう個人の傾向を、「社会的善（social goods）」や「共通の利益（common interests）」を基礎とした相互作用的価値体系へと向かわせることとされた[17]。

すでに見たように、アリンスキーはその後、コミュニティの組織化を主導する活動家として全国的に名を馳せていくが、彼自身は1940年の青少年機関全国会議（National Conference of Juvenile Agencies）において、BYNC をコミュニティ・オーガナイジング理論の「新しい出発（new departure）」と位置づけていた[18]。彼はここで、自身の組織はそれまでの社会改革事業が依拠してきた「慈愛（charity）」の精神から脱却し、その立脚点を「権利（right）」の問題へと移行させる試みであると主張する[19]。これは、組織化を個人の社会権に関わる活動と位置づけるもので、ソーシャル・ワークの文脈も初期のアリンスキーによる組織化の重要な意義をこの点に求めている[20]。だが、アリンスキーによる公的文書において頻出するのは「権利（right）」ではなく、「権力（power）」という語なのであり、その点で彼の組織化哲学を権利思想にひきつけて読み解くことは難しい。

実際に、本章で見るバックオブザヤーズでの組織化の過程においては、シカゴ学派の理論と実践を継承しつつも、都市における権力構造とコミュニティの文化へのまなざしに立脚したアリンスキー独自の組織化スタイルが見出される。後述するように、それは、自ら、保守はもとよりリベラルとも一線を画す「ラディカリスト」と名乗るアリンスキーの思

[16] Connolly, op.cit., pp.83-84.
[17] Saul D.Alinsky, *Reveille for Radicals* (New York: Vintage Books, 1989), p.60.
[18] Saul D.Alinsky, "A Departure in Community Organization", *Proceedings of the National Conference of Juvenile Agencies*, January, 1940, pp.36-38.
[19] Ibid.
[20] Fisher, op.cit.

想形成の「プロセス」であり、全体社会と機能的関係にある地域「コミュニティ」の住民と彼らの「組織」を、民主主義の推進主体と見なして鼓舞する「運動」の原型であった。アリンスキーは、恩師であるショウが批判するセツルメント運動（社会改革運動）だけでなく、のちにショウをも批判して学問としての社会学から距離を置く。そして、CIO の指導者ジョン・ルイス（John L. Lewis）との個人的な関係は維持しつつも、当時の労働組合運動に対しても否定的な目を向け、「労働運動民主化の使命は、我ら「ラディカル」こそがまっとうすべきである」[21]と断言するに至る。

では、アリンスキーのいう「ラディカル」とは何か。アリンスキーが考えるラディカリズムは、トマス・ペイン（Thomas Paine）やトマス・ジェファソン（Thomas Jefferson）らに代表されるアメリカの急進主義と軌を一にしている。『ラディカルの覚醒』の第一章において、彼はまず、「ラディカル」とは「民衆に共感し、民衆とともにあろうとする感情を抱く人々」[22]と定義する。「ラディカル」は、金権支配に抗議し、奴隷解放に立ち上がり、教育機会の拡大のために尽力し、そして労働者の機会均等のために活動する人々である。彼らは、「共通の善を、同時に最大の個人的価値と見なす人々」[23]であり、個人の価値が認められる社会、各人がその持てる能力を自由に発揮でき、平等や正義、自由、尊厳が完全に満たされる社会を実現するために率先して「行動」する人々である。アリンスキーによれば、リベラルは「少数派集団の権利について情熱的に語り、選挙権に関する人頭税に反対し、リンチや人種差別に対し、反ユダヤ主義に対し、あらゆる非人間的行為に対し抗議する。しかし、この同じリベラルが、会合や集会で決議を成立させて、外へ出て、電車やバスで黒人の隣に座る立場に置かれると、彼らは本能的にわずかながら身をずらせる」[24]。つまり、リベラルは「観念として民衆を好む」[25]のであっ

[21] Alinsky, *Reveille for Radicals,* p.34.
[22] *Ibid.*, p.15.
[23] *Ibid.*
[24] *Ibid.*
[25] *Ibid.*, p.19.

てラディカルとは原理的にではなく形式的に異なる。客観性や公正中立な正義感を標榜するリベラルは、頭の中でのみ民衆を愛しているにすぎないため、あらゆる人々との実際の交わりにおいては公正と不公正のディレンマに陥り、「行動できない」。「リベラルは異議を申し立てる（protest）が、ラディカルは反抗する（rebel）」[26]のである。

かかるリベラルとラディカルの相違は、権力の問題においてより明白に露見する。リベラルは、思想的にはラディカルに同意するが、民衆が目的を達成するための手段には同意しない。なぜなら、彼らは権力とその行使に対しては極端な恐怖心を抱いているからである。アリンスキーの言葉を借りれば、「彼らは力（power）を用いなければものを引き上げたり、動かすことができないことを認識していない」[27]。そして、この「力」は組織によって生まれ、組織によって個人の自己決定と自律性を死守するために行使される。

次に、「組織化」はどのように進められるのか。アリンスキーにとって、「民衆の組織」は、自然発生的に生まれるものではない。多くの民衆は、現状に打ちひしがれ、自己の世界を目指す力が自分のうちに潜むことを認識していない。だが、民衆の中には常に、その前衛となりリーダーとなってゆく人々、すなわち「ラディカル」がいるはずである。そしてこの「ラディカル」が、組織形成を牽引する「オーガナイザー（organizer）」となる人々である。「オーガナイザー」は、対象となる「コミュニティ」のメンバーの主体的な参加と自己決定というプロセスを確保することで、特に組織化の初期の段階において重大な役割を担う。アリンスキーによる組織化においては、プログラム作成と組織形成とが不可分なものと考えられており、具体的なイシューによって人々を引き付ける（issue-oriented）ことが組織形成の第一段階とされる。後述するように、それらのイシューは単一の問題ではなく、人々の生活を取り巻く多種多様な問題から「共通の問題」（common problem）として抽出される具体的なものである。これらイシューの策定と、プログラム形成を含む意思決定のシステム構築を支援するために、専門的オーガナイザーの教育・養成

[26] *Ibid.*, p.22.
[27] *Ibid.*

が、組織形成と同時に推し進められることになるのである。

アリンスキーは、BYNC の組織化に際して、教会やクラブ、小売業者の組合や労働組合といったコミュニティの既存のネットワークを組織の統合･動員のための文化的資源とみなしていたが､そうしたインフォーマルな集団に属する土着のリーダーと、専門的教育を受けたプロのオーガナイザーとを明確に区別している。アリンスキーによれば、オーガナイザーは、公衆衛生、完全雇用、住宅問題の改善、機会均等などの一般的原則への言及、プログラム作成のための機会創出といった基本的役割を超えて、「(コミュニティの) 未来の詳細な青写真を作ることは、絶対に許されない」[28]。オーガナイザーは常に各個人あるいは集団を、それぞれが属している社会全体の状況という観点から考察しなければならず、「彼はこの考え方を完全に自分の思想の一部とするまで､十分に理解し、受け入れなければならない」[29]。オーガナイザーは、触発者 (catalyst) であってリーダーではない。よって彼らには､土着のリーダーを「発掘」し、「訓練する」能力が求められることになるのである[30]。

既述のとおり、初期のセツルメント運動における組織化は、しばしば社会改革者によって近隣住民に対する中産階級的価値観や習慣の押し付けを生み、また、組織化によってコミュニティ全体が団結し、集団訴訟などを通して直接に政治過程に声をあげることがほとんどなかった。それに対してアリンスキーによるコミュニティの組織化は、コミュニティの問題を一般的な社会的文脈から孤立した実態とみなすのではなく、近隣生活が、地域を越えた権力 (構造) によって形成されているとの認識から出発していた[31]。したがって、アリンスキーによる組織は、周辺化されたコミュニティの改善という目的のために、民衆を結集し、既存の権力 (構造) に対する異議申し立て――示威運動やピケット、訴訟など――を手段とする。当然のことながら､その手法は既得権益を持つエリー

[28] *Ibid.*, p.54.

[29] *Ibid.*, p.56.

[30] Fisher, op.cit., p.53.

[31] Saul D.Alinsky, "Community Analysis and Organization", *The American Journal of Sociology,* Vol.46, No.6. (May, 1941), pp.797-798.

ト層の怒りを買い、組織化のため東奔西走するアリンスキーは各地で投獄された。企業は彼を監視するために探偵を雇い、カリフォルニア州オークランドでは市議会がアリンスキーの市外追放を決議した[32]。『ラディカルの覚醒』の草稿の大半は、組織化のために訪れたカンザス州の獄中で執筆されたのであった。

また、ほぼ同じ認識に立った30年代の共産主義者や社会主義者が、人々を政党という全国組織へと動員する手段として「コミュニティ」を捉えていたのに対し、アリンスキー哲学は、一貫してプラグマティズムとコミュニティ組織の非イデオロギー性に立脚した。アリンスキーのプラグマティズムは、彼の属するシカゴ学派社会学が重視したプラグマティズムの倫理観に依拠しているが、より実際的な考慮から導かれたものでもある。労働者階級の利益を政策過程に反映させる、つまり、持たざるものを権力の交渉テーブルに座らせることを最大の目的とするがゆえに、特定のイデオロギーはむしろ目的の達成を阻害するものとなるのである。ここには、各集団の利益間の競争と調整の中から均衡が生まれるとする多元主義（pluralism）の前提が明らかである[33]。だが、アリンスキー哲学におけるコミュニティ組織は単なる利益集団でも、ロビイングの主体でもない。「対抗」という対権力戦略を取る以上、権力との「共存」や「合意」は原則上否定される[34]。

さらに、アリンスキー哲学におけるコミュニティ組織の非イデオロギー性は、組織が特定の理念やそれに基づくゴールをコミュニティに「押し付け」るのは「民主主義的ではない」とするアリンスキーの信念に基づいていた。かかる彼の信念は、「高級な形式をとる社会的反逆罪（social

[32] Robert Bailey, Jr., *Radicals in Urban Politics: The Alinsky Approach* (Chicago: The University of Chicago Press, 1974), p.1.

[33] Fisher, op. cit., p.55.

[34] この点については、アリンスキーが大学院在学中にアメリカ共産党と一時期接点を持ちつつも、その後一貫して特定の政党へのコミットメントを意識的に排し、強烈ともいえる反ファシズム思想を持ったこととの関連が強いだろう。コノリーによれば、アリンスキーは、アメリカ共産党が1939年の独ソ不可侵条約を支持するに至って政党との一切の関係を絶った。Connolly, op.cit., p.29.

treason)」、「人々を地獄に「適応」させる破廉恥行為 (infamy)」[35]といった、セツルメント運動への激しい批判に繋がっていく[36]。後に見るように、アリンスキーの目から見た「コミュニティ」とは、人々が純粋なる「生活者」として日常生活を営む「場」であるとともに、人間のあらゆる感情が蠢き、時に激しくぶつかり合う混沌とした「現実」であった。こうした「場」において懸命に生を営む各個人 (あるいは各集団) の意識は、他者と自己の共通性を発見することにより「社会化」され、自らの力で「コミュニティにおける生」のマクロな意味に到達する。ボトム・アップの「力」を発揮するためには、第一義的に彼ら自身が自己の生活領域における利益と、社会全体の利益との構造的連関を理解していなければならない。したがって、そうした自律的な思考活動を疎外するような慈善活動や政治的動員の余地は、徹底的に排除されるのである。

このようなアリンスキー「哲学」は、実質的にはBYNCの「成功」という実践的裏づけと、それを可能にした「条件」に多くを負っている。実際のところ、1940年に彼が行ったカンザス州のアーマーデイル (Armourdale) 地区やミネソタ州のサウス・セント・ポール (South St. Paul) 地区における組織化は、BYNCほどの成果をもたらさなかったとされている[37]。このように、アリンスキーの手になる「組織」あるいは組

[35] Alinsky, *Reveille for Radicals*, p.59.

[36] なお、19世紀以来のアメリカにおける慈善運動の発展には、「貧困は個人の欠陥であって、単純な援助や施しは援助される者のためにはならない」という中産階級的確信があった。したがって、アメリカにおいて慈善運動は、単純な「施し」ではなく「貧困者の自立のための方法の提供」となっていったことには留意すべきである。この点に関して、以下の論考は、アメリカにおける所謂フィランソロピー事業が、宗教的観点からではなく人々の自助を推進するための活動として財団などを通して発展してきたことを指摘し、その形態が大衆社会における国家機能の著しい拡大を防止し、主体的な市民による互助的な社会の構築に寄与していることを認めている。しかし、一方でこれが国内の貧富の格差を政府が容認、放置し、その事態さえも市民によって支持されることと裏表の関係にあることを (倫理の面から) 批判視している。越智敏夫「強制される忠誠――フィランソロピーとリベラル・ナショナリスト」日本政治学会編『年報政治学』(2011－Ⅰ) 木鐸社、2011年。

[37] コノリーによれば、この２つの組織に関する詳細な公文書は皆無に等しい

織化が辿った道は、客観的には「成功」とは言いがたく、彼自身による組織論自体にも体系的な展望の欠如ともいうべき欠陥が散見される。そのため、従来、それが歴史学や政治史学において実証的な研究対象となりにくかったのも、致し方ないところがある。また、これまでに見たように、アリンスキーが考える「ラディカリズム」は、必ずしも「リベラリズム」から決定的に独立した独自の思想とはいえない。それはむしろ、リベラリズムの原理的正当性を擁護する方便にも見えてしまう。したがって、『ラディカルの覚醒』に対する「レトリックに偏り、体系がない」との批判には、一定の妥当性があるのである。

だが、アリンスキーがニューレフトの一面での先駆者としてとりわけ大きな注目を集めた60年代「以前」における彼の組織化への評価は、もっぱら『ラディカルの覚醒』に示された彼の理論的体系への批判に偏っており、1969年の第二版の序文においてアリンスキーが自らその理論を「変えた」と主張した事実を考慮していない[38]。アリンスキー独自の組織化理論は、その初期以降、理論と実践の領域を自由に行き来するがゆえにしばしば自己矛盾を露呈し、それゆえに首尾一貫した「運動」論として見直されることもほとんどなかったのである。

また、アリンスキーが一貫して追求し続けたのは「社会において民主主義をいかに根付かせていくか」という普遍的問題であり、そのために必要な「権力」は、個人間の共同性を生み出し活性化させる方法であって単なる再分配を求める手段ではなかった。このことは、民主主義の正統性がかつてないほど高まっている一方でそれへの著しい不信が見られる現在において、新たに何らかの示唆を与えるように思われる。したがって、本論文は、従来の社会運動論が前提とするような運動の「成功」及び「失敗」という基準を超えて、アリンスキーによる組織化（民主化）の

が、両組織は1945年までに事実上解体した。その主因は、戦時に入って資金調達が困難となったことが挙げられている。一方でBYNCはその間も存続し、アリンスキーも積極的に関与したが、後述するように、それはBYNCの成功に最も貢献したスタッフ、ミーガン（Joseph Meegan）の手腕によるところが大きかった。Connolly, op.cit., pp.104-124.

[38] Connolly, op.cit., pp.6-7.

活動そのものの本質を明らかにするのである。この点を踏まえ、以下では、当時のバックオブザヤーズをめぐる政治・社会状況及びコミュニティをめぐる理念対立の構造を具体的に考察し、アリンスキーが時代的課題と格闘する中で作り上げた諸概念をより詳しく明らかにする。

2）コミュニティの「組織化」をめぐる理念対立の構造

『ジャングル』の出版以来、「悪名高い」バックオブザヤーズの生活環境改善のため、いくつかの社会事業が行なわれた。1918年には一帯で最も劣悪な住宅が一掃され、20年代初めには乳幼児福祉施設が開設されたが、当該施設が産児制限に関わる情報を流しているとのうわさが立ったのを契機に、カトリックの親たちの反発を受け、ほどなく閉鎖された[39]。一方で、その間、都市化・工業化は間断なく進行し、シカゴの人口は3倍ほどに膨れ上がった。1930年代に至ってもなお、バックオブザヤーズのすぐ隣には市のごみ処理場が広がり、煙と悪臭が日常的に漂っていた。住民は慢性的な疾病に悩まされ、大恐慌を契機とする失業と貧困が生活環境の悪化に追い討ちをかけていた。

1934年、シカゴ大学のショウらは、シカゴにおいて、同様に社会的荒廃に陥ったコミュニティにおける少年非行の悪化に着目し、その改善と少年非行の要因に関する新しい理論構築を目指して、「シカゴエリアプロジェクト（Chicago Area Project：CAP）」と呼ばれるプロジェクトに着手した[40]。ショウらは、シカゴ市内のいくつかのコミュニティを選び、アリンスキーらスタッフと共にコミュニティに入り込んでいった[41]。このプロジェクトにおけるショウのアプローチに特徴的なのは、従来のコミュニティ支援活動に中心的役割を果たしていたソーシャル・ワーカーのアプローチから、意識的に距離をとったことである。コミュニティとは無関係な中産階級の改革者がコミュニティの住民に様々なソーシャ

[39] Ibid., p.91.

[40] このプロジェクトは、少年非行は個人の心理的欠陥ではなく社会的秩序に起因するものであり、したがってその改善には地方制度の強化が必要である、というショウの学問的立場に立脚していた。

[41] Horwitt, op.cit. pp.47-50.

ル・サービスを「施し」ていくアプローチの有効性に批判的だったショウは、CAP のスタッフを少年たちのカウンセラーとして配置すると同時に、スタッフを土着のリーダー、あるいはカウンセラーの育成者として機能させた。当然のことながら、こうしたアプローチはソーシャル・ワーカーの側から「あまりに理想的で、危険すぎる」との批判を受けたが、ショウの理論は一貫して、非行が蔓延するコミュニティに対する「施し」ではなく、少年たち自身の「自助努力」を促すことによる効果を期待するものであった。したがって、このプロジェクトは「壮大な実験」でもあった[42]。

ここで留意しておくべきは、バックオブザヤーズの組織化の前段階において、理論的・実践的にすでに既存のソーシャル・ワークとの決別が行われていたことである。ショウはバージェスやパークらシカゴ学派第二世代に属しているが、この時期、ソーシャル・ワークと社会学の協力関係は破綻していた。CAP においてショウは、少年たちがコミュニティの改善を目指すプロセスに「参加」することを、その最終的な目的とした。プロジェクトは、教会の聖職者らとともにプログラム実行委員会を設立するほか、非行少年たちのために様々なアクティビティやリクリエーションを準備した。それらは公的な活動を通して少年たちの市民的責任感を涵養し、「参加」がコミュニティの改善に直接結びついていることを認識させるように設計されていた。つまり、それは単に少年たちのエネルギーを発散させ、彼らを監視することが目的だったのではないのである[43]。

一方で、「第二の恐慌」と呼ばれる1937年の景気後退以降、産業民主制の導入を図って AFL から分離した CIO の運動が活発化する。当時のバックオブザヤーズには、CIO の主導による精肉業労働者組織化委員会（Packinghouse Workers Organizing Committee：PWOC）が1936年

[42] *Ibid.*, pp.48-49. また、ショウとアリンスキーのアプローチの相違に関しては、Harry C. Boyte, *Everyday Politics: Reconnecting Citizens and Public Life* (Philadelphia: University of Pennsylvania Press, 2004), p.43も参照。

[43] Horwitt, op.cit., pp.51-53.

に設立された[44]。CIO の指導者であるルイスは、全米の精肉業界を牛耳っていたビッグ・ファイヴ[45]と呼ばれるシカゴ精肉大手５社の未組織労働者を組織するために全国的キャンペーンを行っており、PWOC はその拠点の一つとされたのである。アリンスキーは1937年から38年の間に CIO の組合活動にも興味を持ち、ヴォランティアとして活動に参加しており、CAP の活動との間である種の葛藤を抱えていた[46]。彼がいかにしてこの葛藤を乗り越えたのかを明らかにする資料はないが、1938年の秋、CAP が次なる社会実験の場をバックオブザヤーズに設定すると、アリンスキーは、プロジェクトのスタッフに名を連ねた。そして1939年の初めには、ショウから近隣青少年委員会（neighborhood youth committees）の組織化を任されることになる[47]。

しかしながら、社会学者であるショウにとって、CAP のプロジェクトはあくまでも社会学的「実験」であった。ゆえにショウは PWOC との関係を好まず、一貫して政治的な議論との距離を保っていた[48]。これに対して、プロジェクトの過程でコミュニティ内の権力構造に精通し始めていたアリンスキーは、次第に政治的なアプローチとの融合を図るようになる[49]。同時にアリンスキーは、ショウが踏み込まなかった組織やソーシャル・ワーカーに対する直接的な攻撃をためらわなかった。

すでに述べたように、この時期、現場のソーシャル・ワーカーらは、大恐慌後の人々の窮状を最もよく理解する専門家として公的援助の必要性を積極的に政府に訴えかけるとともに、ソーシャル・ワークの社会改革的側面、すなわち、ソーシャル・アクション（social action）への回帰

---

[44] Horwitt, op.cit., pp.58-59.

[45] スイフト社（Swift）、アーマー社（Armour）、ウィルソン社（Wilson）、カダーイ社（Cudahy）、モーリス社（Morris）の５社である。

[46] Connolly, p.34. なお、アリンスキーが参加したのは南イリノイの炭坑労働者ストライキであり、彼は労働者のための食料の確保や身の回りの品を調達する活動を行った。Eric Nordon, “Playboy Interview: Saul Alinsky,” *Playboy Magazine* (March 1972), p.64.

[47] Ibid.

[48] Horwitt, op.cit. p.72.

[49] *Ibid.*, p.68.

を唱え始めた[50]。たしかに、大恐慌が生んだ大規模な失業者・生活困窮者の存在は、従来の私的事業による貧困者支援の限界を示していた。だが、コミュニティワーカーやセツルメントの改革者たちは、一方で崇高な社会改革運動に庶民の実情から乖離した官僚的な欠陥があることを認識しつつ、他方で彼ら自身が培ってきた経験や専門知を、近隣の組織化や再建にどう生かせばよいのかわからなかった。結果的に、彼らは国家の資本にその解決策を求め、その過程で、制度の内側で政策決定に影響を及ぼす重要な地位を獲得した[51]。だが、こうしたソーシャル・ワークの体制内化を伴ったニューディールの救済政策の真価が試されるより前に、アメリカは戦時に突入し、失業と貧困の問題は雲散霧消してしまう。ソーシャル・ワークが地域住民の組織化を積極的に評価し、それに関わっていくのは、貧困の問題が再び浮上する60年代を待たねばならなかった。

では、同時期に活発化した労働運動とコミュニティの「組織化」の理念は、いかなる関係にあったのだろうか。BYNC の設立の準備を始めた当初、PWOC は組織化の基盤形成のためにバックオブザヤーズの若者たちへの社会的支援に関心を持っていたため、アリンスキーは利害の一致から PWOC のリーダーおよびルイスと友好的な関係を築きはじめた。ルイスがアリンスキーを「息子のように」かわいがり、1949年にはアリンスキーがルイスに対して好意的な伝記を執筆した[52]ことからもわかるように、当初から彼らの個人的関係は非常に良好であった。また、「アメリカのラディカルは、労働組合組織というゆりかごの中に深々と眠りながら、おちつかず、寝返りをうっている」[53]というアリンスキーの言葉に象徴されるように、アリンスキーは、労働者と社会的進歩が不可分であるという点で労働運動とラディカルとが同根であることを認めていた。

---

[50] Walter I. Trattner, *From Poor to Welfare State: A History of Social Welfare in America* (New York: The Free Press, 1999), pp.273-275.

[51] Fisher, op.cit., p.33.

[52] Saul D. Alinsky, *John L. Lewis: An Unauthorized Biography* (New York: G.P. Putnum's Soms, 1949).

[53] Alinsky, *Reveille for Radicals*, p.24.

だが、アリンスキーは一貫して、ある一点において労働運動と一致することはなかった。すなわち、それは組織された労働者と組織された資本との間に生まれる「馴れ合い」の関係への批判的なまなざしである。アリンスキーは、資本主義経済を構成するこの二つの既成利益集団が協調路線をとることによって、民主主義社会に不可欠な「公益」が無視されることを指摘する[54]。建設業や鉄道事業に見られるように、労資双方は、自己利益保持のために、技術進歩や事業における調整と統合に反対し、非能率と浪費を生み出している。この点で、労働者と独占資本は根本的に異なるものではない。つまり、労働組合は、「取引できる立場にあれば取引に応じてしまうため、体制変革の主体とはならず、むしろ既得権を獲得したのちには理想主義を捨て、非民主主義的性格をも強くする」[55]という。特に理想主義の棄却への非難は、特定の人種に対する偏見の排除を掲げながらも明らかな人種主義的態度をとったAFLへの具体的批判となる一方で、組合における人種平等の実現を目指したCIOへの期待へと繋がっている。

ここで、アリンスキーの思想は原則としての組合批判と、手段としての組合重視という論理的欠陥を露呈する。長沼秀世も指摘するように、彼は『ラディカルの覚醒』において、アメリカの特定の労働組合の行動を論難しながらも、組合が量的に大衆を代表する大きな組織であることを認め、「民衆」の組織化における労働組合運動の重要性を説くという矛盾をたしかに抱えている[56]。しかしながら、後に見るように、BYNCの成功には、労働組合の組織力だけでなく、バックオブザヤーズの住民の「生活」習慣に組み込まれていた各教会のリーダーらの協力が決定的な意味を持った。アリンスキーは、当時バックオブザヤーズにおいて開かれていた労働組合主導による委員会の会合に教会やエスニック・クラブのリーダーが参加していないことに、いち早く気づいていたのである。

この時期のルイスへのインタヴューやCIOへのコミットメントを基にして書かれたルイスの伝記において、アリンスキーは以下のように記

---

[54] *Ibid.*

[55] Alinsky, *Reveille for Radicals*, p.27.

[56] アリンスキー（長沼秀世訳）『市民運動の組織論』未来社、1972年、366－367頁。

している。

「（AFL 会長である）サミュエル・ゴンパーズ（Samuel Gompers）のかつての信奉者としてのルイスは、労働運動は理念ではなく戦術によって形成されるというゴンパーズの格言に同化したのである。ルイスは、第一義的に戦術家であり、第二義的に理念を問題とする」[57]。

そして、以下のように付け加えている。

「（フランクリン）ローズヴェルトもまた、実践的な政治家であり、第一義的に政治的工作と策略を問題とする。すなわち両者とも、哲学を欠いた戦術家なのである」[58]。

アリンスキーとルイスの関係は1937年から始まっており、49年に出版された同書と BYNC の設立段階におけるアリンスキー「哲学」の形成とを恣意的に結びつけることはできない。また、アリンスキー哲学の実践は、既存の政治経済システムの革命的変革という要求を含んでいたわけではなく、資本主義と利益集団モデルを受け入れたうえでのアプローチであり、アリンスキー自身、ルイスと同様にローズヴェルトを「ヒーロー」と敬うリベラル資本主義の信奉者であったともいわれる[59]。したがって、上に引用したアリンスキーの文章には、「ラディカル」としてのアリンスキーによる誇張的な「リベラル」批判のレトリックが多分に含まれているといえよう。しかしながら、ローズヴェルトが政府による経済的領域への干渉を試みたのは、あくまでも経済的秩序を回復させるためであって、独占企業に統制を加えるためではなかったのは事実である。ニューディール政策は、マシーンやボスに対しても中立的な立場をとり、個人の権利や自由の尊重に関する道徳的な問題に全く触れずに、いわば技術的に資本主義の機能回復をはかるものであった。その意味でニューディール体制は、ハーバート・フーヴァー（Herbert Hoover）が1928年の大統領選挙で標榜した「強靱な個人主義」の原理的な転換を含むものでもなかった。

---

[57] Alinsky, *John L. Lewis*, p.207.

[58] *Ibid.*

[59] Fisher, op.cit., p.64.

つまり、労働運動は徐々に資本主義体制を維持するための保守的政策に収斂していくニューディールと運命を共にしつつあった。それに対してアリンスキーによるコミュニティの組織化運動は、当初から労働者を経済的利益の追求者とみなすのではなく、地域共同体の生活者とみなして、彼らの生活領域たる「コミュニティ」の改善・安定化を民主化の重要な契機としたのである。『ラディカルの覚醒』における、以下の文章はそれを最もよく説明するものであろう。

> 「労働組合に属するものすべてが理解し、教育されるべきことがある。それは、自己の運命を改善していくために、彼らの職場における仕事、組合、そして彼らの生活のすべてを形成する部分的なものが、いかに関係しているか、ということである。仮に賃上げに成功したとしても、それが家賃や食費、衣料費、医療費の値上げと引き換えであるならば、何が彼らに資するというのだろうか？　工場の労働条件がより健全に改善されても、依然として彼の家族が疾病に悩まされる地域への居住を強いられているとしたら、何が彼ら労働者に資するというのだろうか？　労働者が組合を通して得る利益は、給料袋の中のいくらかの余分なお金ではなく、彼ら自身や彼らの家族に対するより良い生活を生み出すことに資してはじめて、意味のあるものとなるのである。」[60]

アリンスキーがルイスから吸収したのは、組織化における対抗戦略と、具体的な組織化「戦術」のみであった[61]。いうまでもなく、その時点ですでに悪化を辿っていたアリンスキーとショウの亀裂は決定的となったが、アリンスキーにとってそれは、CAP での活動から引き出された、「参加」と「自助努力」に基づく個人の意識改革という原則を捨て去る契機にはならなかった[62]。そして、1939年2月には、PWOC の下部組織である

---

[60] Alinsky, *Reveille for Radicals*, p.34.

[61] Horwitt, op.cit., p.59; Connolly, op.cit., pp.80-81.

[62] アリンスキーは、当時ショウや CAP を暗に批判する態度をとっていたが、ショウの方法論や自助努力の概念を明確に踏襲している。玉井によれば、CAP は、例えば、地域の若者をワーカーとして雇用し、地域出身ワーカー（ingenious worker）と呼ぶなど、支援される側が当事者であるがゆえにもつ知識や人脈を最大限に活かして地域の課題解決を図る試みであった。これらが、アリンスキー

青少年委員会（The Youth Committee）の会合において、その後アリンスキーの右腕となってBYNCの成功に貢献することになるジョセフ・ミーガン（Joseph Meegan）との出会いがあった。

かくして「組織化」をめぐる多様なアプローチから抽出されたアリンスキーの「コミュニティ」への独自の視角は、次に見るように、運動の主体を労働者「階級」から「市民」へと転換していく新たな組織化運動の実践の土台となったのである。

第３節　組織化の着手――対立から統合へ

１）アリンスキー哲学の確立と実践

1939年当時のバックオブザヤーズには、４平方マイルの居住区に約９万人の移民が生活していた。また、彼らはポーランド人、リトアニア人、スロヴァキア人、アイルランド人、ドイツ人、ウクライナ人、メキシコ人という多様な民族から成り、90％以上はカトリックであった。当然のことながら、教会が彼ら移民の生活の総合的な基盤であり、上記７つのエスニシティがそれぞれの教区を形成していた。各民族の生活は教区単位で独立しており、組織化が着手されるまで、これらの教区が協働し、一つの単位として共に行動することはなかったという[63]。バックオブザヤーズの住民たちはそれぞれのエスニック・コミュニティ内で完結した生活を営んでいたが、ポーランド人とリトアニア人の間の憎悪感情をはじめ、新参の諸民族に対する不信や偏見による民族同士の対立もまた絶えなかった。民族的ナショナリズムの壁は高く、各教区はそれぞれ独自の社会規範と文化を保っていたため、当時、それらを超えたコミュニティ全体のネットワークと共通の利益を導き出すことは、容易ではないとみられていた。

による「オーガナイザー（organizer）」の役割や組織の位置づけに継承されていると見ることは十分に可能である。玉井眞理子「米国における子どもの貧困と福祉的支援――クリフォード・R・ショウによる地域福祉の理念と方策」『教育社会学研究』第92集（2013）。

[63] Alinsky, “Community Analysis and Organization”, p.799.

また、この時期までにセツルメント・ハウスを始めとする社会改革事業が、遅々として改善されないバックオブザヤーズの生活・衛生改善に尽力していた[64]。だが、着目すべきは、当時の住民の「生活」に関わる関心の多くが、衛生面よりもむしろ「自家所有」にあったことである。母国における伝統的な小作農の「土地」への愛着は、新天地における「住宅」の所有への憧れへと転換され、住宅の購入に必要なあらゆる情報は、教会や近隣、エスニック・クラブによって提供された[65]。バックオブザヤーズで生まれ育った女性の述懐によれば、彼らは一面で「あらゆる犠牲を払っても」住宅の「所有」を渇望する人々であった[66]。他方で、大恐慌を経ても民族対立の解消が望めないバックオブザヤーズでは、住民の間に「統合」が意識されてもいた。未曾有の経済的惨禍に直面した住民たちは、自身のコミュニティのみで対処できる範囲の限界を認識するとともに、既存の慈善組織が提供する社会福祉が十分に機能しないことから、連邦政府に対する経済的な救済要求への気運を次第に高めていた[67]。

アリンスキーは、依然としてCAPのスタッフの一人として活動しながら、独自の組織化を進めるべく、PWOCのリーダーに接触し、プロジェクトに必要な人材のパイプ作りを行っていた。そして、労働者の組織化アプローチとの共通項を確認しあい、逆に彼らに対して反非行プログラムについてのアイディアを提案するなど、組織化の基盤となる合意形成に努めた。また、アリンスキーは、バックオブザヤーズの住民が生活の

---

[64] 1900年には、シカゴ大学セツルメント・ハウスの肝いりでシカゴ市によって公衆浴場（William Mavor Bath House）が新たに設置された。これは、従来の浴場よりもプライヴァシーと衛生面を考慮し、安価なものであった。Slaton, op.cit., p.30.

[65] Slaton, op.cit., pp.30-32.

[66] 彼女によれば、この時期、住宅という「財産」に対する野心は、居住者の一つの特性であった。曰く、「彼らは、その野心のために、自身だけではなく、妻や子供の快適さといった信じがたい犠牲をも払っていた。妻は一家の働き手の一人として夫の不足分を補い、子供は母の不足分を補った。」Louise Montgomery, *The American Girl in the Stockyards District* (Chicago: The University of Chicago Press, 1913), pp.21-23.

[67] Slaton, op.cit., p.189.

多くを依拠している教会と教区を軽んじては、円滑な組織化は望めないことを認識していた。各民族は、自身のナショナル・チャーチとグラマー・スクールを有し、聖職者はコミュニティの道徳的リーダーとして機能していた。しかし、より大きなハードルは、教会と労働組合の間の対立関係であった。カトリック教会は、労組の組織指導者たちを共産主義者として敵視していた。そこで、アリンスキーは独自のネットワークを通じて、カトリック教会を統括するバーナード・シェイル司教（Bishop Bernard Sheil）との接触を試みた。

ここでシェイル司教との橋渡しをしたのが、PWOC主導による青少年委員会でアリンスキーと知り合い、すでにアリンスキーが最も信頼を寄せるスタッフとなっていたミーガンである。彼はバックオブザヤーズで生まれ育ったアイルランド系の元高校教師であった。ミーガンは、1937年にディヴィス・スクエア・パーク（Davis Square Park）の管理者（director）となり青少年の非行問題に取り組む中でアリンスキーと出会い、組織化活動に「勧誘」されたのである。労働組合運動に精通するアリンスキーに対して、ミーガンはバックオブザヤーズの住民や彼らの教区文化に精通し、組合活動よりも宗教的生活を好む人間であった。アリンスキーとミーガンは、近隣の非行の改善、サーヴィスの向上に関して目的を同じくするとともに、外部の専門家による「慈善」活動への懐疑も共有していた。ミーガンの兄がシェイル司教の秘書を勤めていたこともあり、アリンスキーと司教との接触はスムーズに行われた[68]。

アリンスキーらの組織が、民族や教区にかかわらず、すべての人々の共通の利益を実現することを目的とし、特定のイデオロギーに立脚していないことから、司教は提案に協力することを約束した。彼は、アリンスキーらに各教区と教会の特徴および彼らへの対応の仕方をアドヴァイスし、各教会には組織への参加を呼びかけた。アリンスキーらは、1939年の2月から3月初めまでの間に、各教会の聖職者たちの説得に努めるとともに、企業や組合、教会に属する多くの人々とも接触を試みた。そし

[68] 後にミーガンが、BYNCの設立を「まさに共同の業績だった」と述べているように、ミーガンとアリンスキーの均衡の取れた関係がBYNCを成功に導いた要因の一つであったことは疑いない。Slaton, op.cit., p.198.

て、1939年4月の半ばに至って、ミーガンが臨時の議長を務め、各集団がBYNCの設立に合意した[69]。

だが、7月14日に最初の会合が開かれるまでの道のりは、決して平坦ではなかった。とりわけカトリック教会の一部の聖職者は労働組合の指導者を公然と非難し、組合側にも教会側を「ファシスト」として敵視するものが少なくなかったため、両者を会合に同席させることも困難を極めた。ここでアリンスキーが用いた策略は、聖職者と組合指導者の「利己心（individual ego）」を利用することだった。

アリンスキーにおける「利己心」とは、個人が社会構造の中に占める地位を自ら位置づけ、その地位に関する自分の考えを他者から認められたいという内的欲望を指す[70]。かかる個人の内部において機能している欲望のメカニズムが理解できれば、「民衆の組織の建設に利用できる重要な機会を得ることができる」[71]。アリンスキーは会合への出席を拒否する両者に対して、それぞれの内的欲望を刺激することで、説得に成功する。ここにおいて「利己主義」は、異質な人間同士を組織化する際の障害とはみなされず、むしろ利点として利用された。こうしたアリンスキー流の人心掌握の術は、単なる組織化の技術であるだけでなく、個々人の協力関係の創出という「民主化」の実践に繋がるものであった。アリンスキーは、「所有」の観念と物質的価値が席巻する社会においては、強固な個人主義という要素を人為的に後退させ、利他主義的な思想によって協力関係を形成することは不可能であると考える。だが、「自己利益」を求める欲望を利用して「参加」を確保し、その過程で相互的人間関係が意識されれば、結果として相互扶助の精神を育てることは可能である。したがって、組織化の初期の段階においてオーガナイザーは、人間の野心や利己主義の特質を直視し、かつ個人を人間として認めねばならない。言い換えれば、個人や集団のおかれた社会状況を知悉し、また個々の集団と地域社会との機能的関係を十分に理解していなければ、オーガナイ

[69] Slaton, op.cit., pp.200-201; Connolly, op.cit., p.95.

[70] Alinsky, *Reveille for Radicals*, p.115.

[71] *Ibid.*

ザーは、彼の第一日目の活動すら全うできないのである[72]。

さて、聖職者たちとの最初の会合においては、カウンシルに関するいくつかの重要な取り決めがなされた。まず第一に、カウンシルは、民主的媒体となり、地域を基礎とするのであって、外部の専門家や改革者が組織運営に入り込む余地を排除すること、そして第二に、メンバーシップは、教区クラブや各エスニシティの結社、社交活動クラブのほか、労働組合や自営業者､若者や主婦のグループも加え､各組織は一票を持ち、投票で選ばれた代表を委員会に送ることとされた[73]。ショウらによるCAPがある種の集団やクラブといった属性ではなく「個人」を対象としていたのに対し、アリンスキーらは、カウンシルの構造に関して、バックオブザヤーズ内の小規模なコミュニティから委任された代理人が、中央のカウンシルに代表として参加するという代表制をとったのである[74]。そして、組織化の初期の段階を過ぎると、代表者による規約会議（constitutional convention）が開かれ、規約は承認されるまで、条文ごとに討議される。こうして組織の民主的手続きと住民自身による組織運営が確立され､「自治」が定着すれば、オーガナイザーは数年を目処に組織から手を引くこととされた。

このように、アリンスキーは、CAPや労働組合、そして社会改革運動が重視しなかった「地域共同体の生活」にこそ、組織の基礎を見出していた。彼によれば、地域共同体の血となり肉となっている地域の様々な組織や伝統・習慣を完全に人々の心から一掃して新たな忠誠心を植えつけようとすることは、個人としての人間の価値に配慮する民主主義に悖る行為である[75]。たとえその初期においては各組織が利害をめぐって鎬を削る対立状況にあるとしても、民衆の組織とそこでの相互的関係を通して、各集団は自らを孤立させている障壁を打ち破り、他者との協力

---

[72] *Ibid*., pp.90-131.

[73] Slaton, op.cit., p.202.

[74] これは、当時の労働組合の組織化システムに類似しており、アリンスキーがルイスから学び取った手法である。Horwitt, op.cit., p68; Robert Bailey Jr., op.cit., p.51.

[75] Alinsky, *Reveille for Radicals*, pp.85-86.

関係にはいることができる。実際に、各集団の利益代表による長く激しい議論の過程において、各集団が抱える「個別の問題」の根底には、失業や貧困という「共通の問題」があることが認識されていった。委員会は「共通の問題」の改善のために各集団が知恵を寄せ合って実際の解決策を生み出していく「場」となった[76]。こうして民衆の組織は、その地域社会のまさに根底から建設されることによって、その地域に外部からもたらされた運動ではないことになる。かかる運動は、地域のどの単一組織にとっても、あまりにも巨大でかつ強固であるために対処できないような、または対処できなかった重要な問題に対応しうるのである[77]。

土着リーダーの養成や、個人の主体的な「参加」とその公的意味に重きを置くアプローチが、CAP への参加からアリンスキーが学び取ったものであり、かつアリンスキー哲学の核を構成する一部分であることは間違いない。それにもかかわらず BYNC は、政治的アプローチとは距離をおいた非行防止プログラムであり社会的実験でもある CAP を乗り超える必要があった。1939年7月14日、アリンスキーと土着のリーダーたちが一堂に会した BNYC 最初の会議において、次のような宣言がなされている。

> 「40年間もの間､我々は解決法が提示されるのを待ち続けてきたが､何も提示されなかった。今日、我々は、現在直面している解決すべき問題群を知っている。我々は、粗末な住宅や蔓延する疾病、失業や少年非行が何を意味しているのかを知っている。そして確信するのは、解決法が見出されるのであれば、我々にはそれらを理解する能力と義務があるということである。……この会議の目的は、おそらく、以下のカウンシルの決意声明を通して最もよく表明されているだろう。「この組織は、バックオブザヤーズ内のすべての組織を統合する目的で設立された。この組織は、人種や肌の色、信条にかかわりなくバックオブザヤーズのすべての住民の福祉を促進し、したがってすべての人々に民主的な生活を通して健康、幸福、そして

[76] Alinsky, “Community Analysis and Organization,” p.802.
[77] Alinsky, *Reveille for Radicals*, p.87.

安全を手に入れる機会があるものとする。」」[78]

この宣言は、経済的利益の追求者でもなく、慈善や自助努力の促進プログラムの受け手でもない、民主的生活の担い手という新たな市民像を提示している。バックオブザヤーズの住民は、BYNC の形成を通して、自分たちの生活に関わる共通の問題を認識し、主体的にそれらの問題を解決する力を得たのである。

これとは対照的に CAP は、より保守的な市民組織やビジネスリーダーからの資金援助を受けていたため、民族対立が激しく労働者の不満が鬱積したバックオブザヤーズの組織化から、次第に手を引いていった。38年の秋以降、CAP の報告書からアリンスキーが担当する部分への文言が消え、40年に出版されたプロジェクト実施リストから、バックオブザヤーズの名が削除された。さらに同年、アリンスキーは CAP のスタッフを辞職している[79]。

このようにして、「民衆（people）」による決定という前提のもと、対立しあうエスニシティ・教区の代表が定期的に集まり、相互行動の可能性を模索するという全く新しい民主的な組織化プロセスが、アリンスキー独自の理念とメソッドによって確立された[80]。そして、上記の決意声明で明示されているコミュニティの「統合」とそれを担う自律的「市民」という構図は、20世紀のコミュニティ・オーガナイジングの展開における一つの規準となっていくのである。

2）BYNC は何を達成したのか――アリンスキー哲学の評価と位置づけ

2）―1　思想的起点としての BYNC

事実上 BYNC と結合した PWOC は、最初のミーティングののち、直

---

[78] Staton, op.cit., pp.202-203; Alinsky, “Community Analysis and Organization,” p.800.

[79] Horwitt, op.cit., p84. なお、彼が CAP の職を自ら辞したのか、それとも解雇されたのかは未だはっきりしていない。

[80] なお、1939年 6 月の『タイム』誌は、BYNC の設立とその背景を記述したうえで、「（CIO の）ルイスが食肉労働者に対して物質的な自己向上を「売っている」一方で、長らく食肉労働者の「魂」に関心を持ってきた人物」としてシェイル司教を紹介している。”Meat, and a Bishop,” *Time*, July 24, 1939, p.12.

ちに食肉加工業者に対するストライキと賃金交渉を敢行し、時給の賃上げに成功した。さらに土着のリーダーたちが中心となり、BYNC はバックオブザヤーズ内の学校給食の支給やリクリエーションのための敷地確保、乳幼児福祉施設の設立や、私企業と共同しながら新しい雇用の創出なども次々と実現していった[81]。とりわけ給食事業に関しては、その継続が全国的な問題であることが認識されるとともに、最終的には給食事業の継続を保証する連邦予算割当案を成立させるに至った[82]。また、1940年2月には、アリンスキーは、シェイル司教の仲介によりマーシャル・フィールド財団（Marshal Field Foundation）から資金を得て、近隣集団の形成及び取りまとめの拠点として工業地域財団（Industrial Areas Foundation：IAF）を設立する[83]。

こうしたバックオブザヤーズにおけるアリンスキーの組織化の試みは、1940年の夏から秋にかけてジャーナリズムの目に留まり、全国的に報道された。『ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン』紙は、「ジャングルにおける民主主義（Democracy in the Jungle）」との見出しでアリンスキーを評価し[84]、また、『シカゴ・デイリー・タイムズ』紙は、バックオブザヤーズにおけるアリンスキーの功績を「民主主義の奇跡（the miracle of democracy）」と論評している[85]。さらに、1940年9月の『タイム』誌には、シェイル司教の友人であるシドニー・ジェイムス（Sidney

---

[81] Alinsky, “Community Analysis and Organization,” p.803; Fisher, op.cit., p.60, Horwitt, op.cit., p.149. また、その効果として、バックオブザヤーズの青少年犯罪率も急激に低下している。Boyte, op.cit., p.46.

[82] Alinsky, *Reveille for Radicals*, pp.167-169.

[83] Connolly, op.cit., p.36.

[84] “Salvation of our Way of Life,” *New York Herald Tribune*, August 21, 1940, p.14. なお、同紙は、以下のように IAF を評価している。「バックオブザヤーズで湧き上がったような共通の福祉に関する共同責任の意識が、他のコミュニティにおいても呼び覚まされるなら、未来の歴史家は、アメリカのデモクラシーの「進化（evolution）」における非常に重要な段階として、IAF の形成を振り返るかもしれない。否、かかる「知恵」が人口に膾炙していくことは、不可避であろう」。

[85] Herb Graffis, “Miracle of Democracy,” *Chicago Daily Times*, undated reprint, IAF. cited in Horwitt, op.cit., p.102.

James）による、BYNC の成果に関する寄稿文が載せられた[86]。BYNC を「民主主義の奇跡」と論評したハーブ・グラフィス（Herb Graffis）は、1946年の『ラディカルの覚醒』出版に当たって、「アリンスキーはニューイングランドのタウン・ミーティングの強く、建設的な要素を再生させようとしている。この点において、彼の仕事は成功している」と賞賛した[87]。また、同じ時期、『シカゴ・デイリー・ニュース』の記者は、「『ラディカルの覚醒』の内容は少なくとも、全国誌から流れてくるような理想主義的な戯言とは一線を画す、斬新なものである」とし、「デモクラシーという言葉を信じる人々に、その実践法を教えてくれる」と評している[88]。

対して、その全国誌、左派系の『ニュー・リパブリック』、『ネイション』誌による『ラディカルの覚醒』に対する書評はやはり痛烈である。前者は「氏の時代批判はもっともだが、「民主的組織」なるものをいかにして形成するのか、その具体的な提案に欠ける」とし、アリンスキーの労組への原理的批判と実際的擁護の論理的非整合性を指摘するとともに、「民主主義に関する彼の立場はあまりにナイーヴで、プログラムの中立性は「ラディカル」から「保守」まで、容易に利用されうる」と喝破している[89]。後者も同様に、「民主的生活様式を通して全体の福祉を実現するということ以外に、なんらの具体的且つ体系的な組織論を提示していない」と論破した[90]。これらのアリンスキーに対する批判はいたって合理的であり、たしかに『ラディカルの覚醒』に貫徹されるのは「大衆の鼓舞」である。したがって、体制側にとっては、ストライキや激しいロビイングを運動の手段とするアリンスキーは共産主義者、あるいはファシストとして敵視の対象となり、当時のリベラル系知識人からすれば、『ラディカルの覚醒』はとりわけ保守的なイデオロギーの教典とさえなる可能性

[86] Sidney James, “Fifteen month ago,” *Time*, September 2, 1940, p.12.
[87] Herb Graffis, “American Plan,” *Chicago Times*, January 14, 1946.
[88] Howard Vincent O'brien, “Plan for Working at Democracy,” *Chicago Daily News*, January 25, 1946.
[89] Hrace R. Crayton, “Awake to What?,” *The New Republic*, January 21, 1946, pp.97-98.
[90] Ralph Bates, “Rhetoric for Radicals,” *The Nation*, April 20, 1946.

を有していた。後述するように、まさにこうした「組織」原理の中立性及び抽象性が、アリンスキーの意図とは逆の組織的実体を生み出す契機となった。

だが、繰り返してきたように、実際にはアリンスキーは既存のシステムそのものの革命的転換を意図していたわけではない。また、彼は「活動家」として極端なレトリックを多用する傾向が強かったが、彼が最も重視していたのは、コミュニティの組織化によって培われる個人の自律性・自己決定力と個人間の相互作用から「公的空間」が生まれるという民主化の契機である。したがって、BYNC が50年代を通して黒人の移住を拒否する保守的コミュニティへと変化したとき、彼はそれを批判し、自身の哲学を修正・更新することも厭わなかった。つまり、アリンスキーの思想的立場は、『ラディカルの覚醒』のみに還元されるものではなく、実践と理念の往還から導出されるべきものなのである。

では、アリンスキーによる組織化とその理念は、そもそもいかなる意味での「民主主義」に立脚していたのだろうか。

2）－2　アリンスキーにおける「民主主義の実現」とは

アリンスキーは、コミュニティ住民自身の決定や問題解決のプロセスと同様に、「普通の人々（ordinary people）」の積極的な参加の重要性を強調していた。そして、彼は常にアレクシス・ド・トクヴィル（Alexis de Tocqueville）の書『アメリカのデモクラシー（*Democracy in America*）』を座右に置き、「ラディカル」としての自身の理念をより広範囲な歴史的文脈の中に位置づける中で、トクヴィルの言葉を引用した。『ラディカルの覚醒』において、アリンスキーは、政治的無関心の蔓延と政治的有性効感覚の喪失といった現代の都市文明における個人の「孤立化」を、民主主義の基礎を掘り崩すものとして危惧する。そして、以下のようなトクヴィルの警告を「今日なお、もっとも深刻かつ重大なるもの」[91]とし、組織化の実践において繰り返し言及する。

> 「……政治機構の中に自由の概念や制度を導入した民主主義国家は、まさにその行政機構の独裁的優位性を強化している時期に、奇

[91] Alinsky, *Reveille for Radicals*, p.44.

妙なパラドックスに落ち込まざるを得ない。日常の些細な事象を処理するには良識のみが必要とされるが、民衆はその任に堪えられないと考えている。しかし、その国家の統治能力が危うくなっているときには、民衆は巨大な力を与えられているのである。民衆は、その統治者の玩具となったり、その主人となったりする。……自治の慣習を全く放棄した人間が、自己の統治者を適切に選択しうるなどとは、真に想像しがたいことである。また、隷属的な民衆の投票によって、自由にして賢明かつ精力的なる政府が誕生するなどとは、なんびとにも信じがたいことである」[92]。

この引用の意図の根底にあるのは、トクヴィルによる人民主権原理の観察に対するアリンスキーの全面的同意である。トクヴィルによれば、人民主権原理は、当初アメリカの大部分のイギリス系植民地の起動原理であったが、この原理は理論と実践の両面で、アメリカとフランスでは極めて対照的な発展過程をたどっている。

「別のある国々では、力が分割されて社会の内部と外部に同時に存在する。このようなことは合衆国には何一つ見られない。ここでは社会がそれ自身の力で、それ自身に働きかける。力は社会の内部にしか存在しない。……人民は立法者を選ぶことを通じて法の作成に加わり、執行権の行使者を選挙することでその適用に参加する。……神が宇宙を統べられるように、人民がアメリカの政治の世界を支配している。人民こそ万物の原因であり、目的である。すべてはこれに発し、すべてはこれに帰する」[93]。

トクヴィルによれば、フランスにおける人民主権原理はいまだに抽象的・一般的観念に覆われたままであるのに対し、アメリカにおける人民主権原理は下から上へと、つまりタウンシップから郡、州、連邦へと実践的に発展している。こうした人民主権原理の実践の一つとして、アメリカではタウンシップが公共精神を修得する「学校」としての役割を果たし、統治に「参加」する権利に人民主権の力点が置かれている。それは、

[92] *Ibid.*, pp.44-45, トクヴィル（松本礼二訳）『アメリカのデモクラシー』第一巻（下）、岩波文庫、2005年、57頁。
[93] 同上、第一巻（上）、96頁。

タウンシップの「自由の精神」を活性化し保障する行政分権型の民主政を要請するであろう。また、アメリカにはこうした地方分権的な政治構造における中間的な政治単位としての結社の他に、個人の意志のみによって生成・発展している結社が存在する。トクヴィルにとって、こうした自治・参加・分権の要素こそ、中央集権化によって真空化された個人と国家の中間に公的な空間を創出し活性化する条件であった。そうした空間において、人々は「個人の意志・思考・イニシアティヴ」という尊厳を公的に保障され、相互に共同する能動的市民となるのである[94]。

だが、それから１世紀を経た1930年代のバックオブザヤーズにおける東南欧系新移民たちの多くは、市民としての権利やシティズンシップの概念に精通していたわけではなく、しばしば新天地と母国との間の文化的相克に直面した。また、当時都市政治を牛耳っていた政治マシーンは、ウォード（行政区）レヴェルで住民への各種社会サーヴィスを提供し、新参の移民たちは投票や参加の真の意味に無自覚なまま、マシーン政治に取り込まれる傾向にあった。アリンスキーの眼から見たバックオブザヤーズには、トクヴィルが危険視した柔和な後見的権力に公共性を独占された社会状態があり、日常の些細な問題における隷従が、人々から自ら考え、感じ、行動する能力を奪っていた。言い換えれば、そこでは集権化が進む中で民主主義の実践に不可欠な公共精神を習得する場としてのタウンシップが形骸化し、政党を含む様々な結社は人々の実質的な参加と議論に基づいた利益を代表していなかった。アリンスキーはここに、民主主義の根幹を成す「人民」の不在を見る。アリンスキーは、トクヴィルが警告した平等化の帰結を現実のものして受け入れた上で、人々が統治に参加し、それによって構成される政治社会の実質化を構想したのである。

したがって、BYNC は政治的取引に応じず、政党政治を超えた参加を基礎としていた。アリンスキーら BYNC のスタッフは、コミュニティのサーヴィス向上のために政治家と接触することはあっても、ウォード内の政治的抗争[95]や政党政治への直接的関与を常に回避していた。しか

[94] 小山勉『トクヴィル――民主主義の３つの学校』筑摩書房、2006年、112－114頁。
[95] バックオブザヤーズは当時のシカゴ市の50のウォードのうち４つにまた

し、シカゴ民主党マシーンの支配は、BYNC の存在理由と真っ向から対立していた。BYNC が掲げる人民による「自己決定」と、マシーンが依拠する移民との相互「依存」関係は、全く相反するものであったからである。BYNC は、その結合力と自治能力を「危険視」するマシーン政治家との対立を避けられなかった。

実際に、当時、CIO による労働者の組織化にも反対していたシカゴ市長のエドワード・ケリー（Edward J. Kelly）は、ミーガンを市の役職からはずそうとするなど、BYNC の活動阻止に動いていた[96]。そこでアリンスキーは、BYNC の成功に注目していたジャーナリズムを味方につけ、マシーンとの交渉を公表するとともに、教会のネットワークを梃子に福祉団体・市民団体・宗教団体などシカゴ市に数百ある様々な組織に「小さき民衆の会議（Little People's Congress）」と名付けた集会の招待状を送付した。そこには、「政治家に対して意見する機会をコモン・マンに与えよ」との文章が書かれていた。この文章におけるコモン・マンとは、かつてジャクソン民主主義の時代（トクヴィルがアメリカを観察した時期）に登場した、「十分な「常識」を持って政治に参加する平均人」を意味している。すなわち、この集会は社会的地位や家柄などに拠らない市民による政治的意見の形成を目的とし、そのための共通経験を可能にする媒体として位置づけられていた。そして、結局のところ、ケリー陣営はこの集会が行われる前に BYNC との会合に応じ、BYNC は、最終的にマシーンからの自立的な活動を守ることに成功したのだっ

がっていたが、中心的地域を形成するのは第14ウォードであった。第14ウォードは、30年代を通して（80年代まで）アイルランド系が支配していたが、スロヴァキア系やポーランド系などほかの民族との対立と緊張は絶えず、各民族はたいてい自らの政治クラブを形成していた。こうしたクラブは、選挙時には民主党マシーンの票田となるが、同時に第14ウォードにおける対アイルランド系権力基盤ともなっていた。Horwitt, op.cit., pp.145-148.

[96] ケリーはさらに、スクエア・パークでのコミュニティ・ミーティングを禁止し、カウンシルの中心的な会合場を奪おうとした。さらに、ケリーは、BYNC が達成した給食プログラムの終了をも企図したが、BYNC は市長に対する無制限の広報キャンペーンを行い、プログラムの終了の取り下げに成功した。Finks, op.cit., p.22.

た[97]。

明らかにアリンスキーは、トクヴィル的な人民主権原理と参加の意義をBYNCの基底的理念と位置付けていた。彼は「人民」たるバックオブザヤーズの移民たちを民主主義の単なる受け手とみなすのではなく、「人民」こそが民主主義の担い手とみなすことによって、組織化を「デモクラシーの実践」へと昇華させたといえよう。ここで、彼が単に「人民主権」の原理でもって、物質的・利己的な欲求に埋没し公共的問題に無関心なままでいる「民衆」を鼓舞することに終始するだけであったならば、彼は過去の伝統をおしむノスタルジックな活動家にとどまったかもしれない。しかしながら、アリンスキーによる組織化の基底的理念は、先験的に設定された「公共の利益」へと人々を教導するのではなく、自己利益を追求する「個人」の利己的な思考を利用して、他者との協働が自己の幸福に不可欠であることを人々に実際に認識させるプロセスとその定着にあった。たしかに、20世紀初頭における「資本主義のジャングル」には、強固な個人主義を無媒介に利他主義へと変質させる社会的機能は残されていなかった。しかし、既存の「組織」を媒介にして公共の利益に対する感覚を養うという社会運営の原理は、いまだ命脈を保っていたのである。

ここで、トクヴィルがアメリカに見た民主主義の特徴が再び想起されよう。トクヴィルは、アメリカの地に降り立って以来、その民主政を支えているのが普通の人々の日々の活動であることに深い感銘を受けた。彼の見るところ、普通の人々の個々の判断が個別的に見て常に正しいとは限らないし、その行動の動機はあくまで自己利益にあった。だが、トクヴィルを驚かせたのは、アメリカにおいては、公共利益のために個人の自己利益が犠牲にされるのではなく、個人の自己利益と結びつくような形で、公共の利益に対する感覚が確固として存在していることであった。公的な事柄を上意に任せるフランスの政治精神に批判的なトクヴィルは、アメリカの「現実」から、身近な世界から公共精神を形成・発展させていくことこそ政治的実践の基本であるとの確たる信条を導き出した。トクヴィルは、一般市民の政治参加を無条件に賛美することはない。

[97] Horwitt, op.cit., pp.148-160.

しかし彼は、一定の条件のもとで、人々の多様な知や力が結集する――多様な結社により、個人に異質な他者と出会う場が提供され、民主的社会を相対化する契機が生まれる――ことに、アメリカ政治の独特の自己矯正力を確信したのである[98]。アリンスキーもまた、民衆の、民衆による、民衆のための組織から、民主主義を発展させるために必要な巨大な力が生まれると信じていた。言い換えれば、アリンスキーは、大衆社会の「危機」の中から、自由主義と民主主義が両立する社会を展望したのである。

2）－3　「民主化」「運動」と「コミュニティ」

すでに述べたように、アリンスキーの組織化理念はその原点をシカゴ学派の社会学とし、実践的要請のみでなく学問的な素養に基づいて構成されたものであった。パークやバージェスは、異質な人々が相互融合に至る道筋を理論化し、大量の新移民に起因する社会問題とその解消にアプローチした。では、アリンスキーは「コミュニティ組織」の形成が、どのようにして「民主化」に繋がると考えていたのだろうか。また、民主主義社会の実現において、地域「コミュニティ」はいかなる意味をもち、どのように機能するのだろうか。

彼は、1941年の『アメリカ社会学雑誌（American Journal of Sociology）』の論文「コミュニティ分析と組織（community analysis and organization）」のほか、1942年に『矯正精神医学雑誌（American Journal of Orthopsychiatry）』に「若者と士気（youth and morale）」なる論文をIAF代表の肩書きで投稿している。前者の論考は、BYNCの「成功」事例に基づいて「コミュニティ組織」の新たな指針を示すものであり、後者の論考は、「コミュニティ組織」の独自性を示しつつ、アリンスキーの「民主化」哲学を明らかにするものである。

「コミュニティ分析と組織」において、アリンスキーは自らが主導する「コミュニティ組織」の特徴は「地域のコミュニティを、より広い社会的有機体の中で捉え、地域の問題をより広い社会経済的イシューと連

[98] 宇野重規『トクヴィル　平等と不平等の理論家』講談社選著メチエ、2007年、180頁。

関させる手続き」にあるとする[99]。そして、コミュニティ組織の基礎となるものは住民の「代表」制度であり、この「代表制」の美徳（virtue）が近隣における建設的な変化を基礎付けている。バックオブザヤーズの基本的な社会的制度は教区と組合である。カトリック教区は、人々の伝統的な文化や価値の媒介物（medium）であり、労働組合は経済的安定と世俗的な価値の媒介物となっている。コミュニティ組織は、この二つの組織に重複して属しているメンバー間の媒介物となり、「コミュニティ」全体の共通の福祉に資するプログラム形成を支援する。そしてBYNCは教会や組合、その他様々な小組織の「代表」となり、土着のリーダーの下、自律的且つ包摂的な「コミュニティ」が創造される。このプロセスに「外部集団」が入り込む余地はない。カウンシルは近隣の文化や価値よりも高次の文化や価値を体現するものではなく、彼らの生活に根拠を有する実践組織なのである[100]。カウンシルが設定するプログラムはそれぞれ委員会を有するが、個人はそれらの委員会に所属し他者との関わりにおいて近隣の「共同生活（communal life）」を構成する個人的な事柄についての知識を獲得していく。こうした目に見えない（intangible）知識や情報は、形式的な研究やサーヴェイによって明らかにされるものではない[101]。

ここで重要な点は、自己利益を異にする大小様々な組織はプログラム形成において不可避的に対立し、にもかかわらず「統合する」点である。当初は自分の所属する集団の自己利益のみ主張していた各代表らが、徐々に他集団の主張する自己利益の根底に、自らが抱える問題と共通のものを見出していく。例えば「失業」による不利益について、当初は商工会議所、労組、そして宗教組織の各代表の言い分はバラバラであったが、長い議論を通して、「失業」がコミュニティ全体の福祉における根源的な脅威であるとの結論に至った。そして、すべての組織が結集してコミュニティの「共通の問題」のために活動し始める。アリンスキーは、こうしてコミュニティが「動く（move）」ように組織されるとき、それ

[99] Alinsky, “Community Analysis and Organization,” p.798.
[100] Ibid., pp.799-801.
[101] Ibid, p.801.

は「運動（movement）」となる」、と断言している。カウンシルは、土着の組織を通して明らかにされたコミュニティの「感情（sentiment）」であり、単なる「カウンシル」なのではない[102]、と。

後に見るように、アリンスキーは、黒人分離主義やニューレフトの登場に直面して「運動」に批判的な態度をとった。その根拠は、彼がこの論考ですでに明確に示していよう。彼にとって「運動」とは、民衆の努力や知恵、工夫によって創り上げる作為のプロセスであって、彼らの主体的な参加と十分な議論によってのみ成り立つ。そこには人間に本質的な利害の対立があり、分裂の契機が常に存在するが、そうした動態的な要素が、最終的に統合された共同体の結束をむしろ強化するとされる。他方で、この「運動」は、日常生活に関わる問題の継続的なイシュー化により、人々の生活の一部として位置づけられている。つまり、コミュニティの組織化運動は、広範な参加と議論を通して、コミュニティの住民「自身」が、生活圏（コミュニティ）の「ニーズ」を解釈していく日常的な「活動」なのである。

1942年の論考にも、こうした新たな政治的共同体を創出していく「民主化運動」の理念が貫徹されている。アリンスキーは、当時の社会学者が専らサンプル・データの獲得に熱中する傾向にあると指摘し、「我々は、個人の標本作りに支配されていて、全体と部分の機能的関係に対する理解を欠いている」[103]と批判する。そして、「青少年問題（あるいは他のいかなる問題にせよ）を機能的な観点から見れば、それらは孤立した現象とは見なされ得ない。このような分断的な志向の顕著な例は、現在行われている非行研究や犯罪研究に見られる。犯罪とは、正確には、一般的な社会的解体の問題の一つの相として見なされうるものである。犯罪研究の扉を開くことは、社会的混乱という広範囲の遠景に直面することなのである」[104]と、社会学的な見解を示したうえで、この観点に立って、

[102] Ibid., p.802.

[103] Saul D. Alinsky, “Youth and Morale,” *American Journal of Orthopsychiatry,* Vol 12, No.4 (1942), p.599.

[104] Ibid.

「我々は個人的であると同時に社会的である」[105]と明言する。

だが、「我々はしばしば個別性を口実に小さな、私的な世界に閉じこもる。そこは一般的な社会的・経済的・政治的要素を外部に追いやり、対立や混沌とは無縁の快適な場所である」[106]。そこで、アリンスキーは実践者として、自身の「コミュニティ」観とそれを基礎とした「民主化」理念を示すのである。すなわち、「民主的社会におけるコミュニティは個人の利害や目的のみではなく希望や感情を表明する機関であり、人々の権力は、組織という伝動装置を通して広く人々に行き渡る。これが民主化である」[107]。したがって、従来「コミュニティ組織」と記述されてきた「組織」の特質こそ、疑問に付されねばならない。

アリンスキーによれば、既存のコミュニティ組織には３つの欠点があった。第一に、それらは専門機関との連携による「監督的」組織であり、第二に、コミュニティの個々の問題が他の問題と関連付けられることがなかったために効率性を欠き、第三に、「近隣」が地域に固有の力（force）によって形成された実体であることを認識していないために問題を本質的に解決できない点である[108]。「コミュニティ分析と組織」論文における同様の指摘も含めて考えれば、BYNC やカンザスにおける組織化は、これらの問題点を理論的にも実践的にも克服するものとして示されている。むろん、シカゴ学派の「申し子」たるアリンスキーが実践を通して確立した「哲学」は、「組織化」の実践方法に重点を置くもので、社会学的理論構築の丹念な手順を踏むものではない。しかしながら、この時期のアリンスキー哲学における社会学的な「コミュニティ」理解と組織化の実践の間に大きな緊張関係は見られない。さらに、同論文におけるアリンスキーの主張には、同時代の「民主主義」と「個人主義」に対する鋭い批判が込められている。彼はいう。

「近代都市文明において、人々の多数は都市の匿名性――つまり、自らの隣人を知らず、配慮もしない生活様式――を余儀なくされて

[105] Ibid.
[106] Ibid.
[107] Ibid.
[108] Ibid., p.600.

きた。彼らは、コミュニティの生、国家の生から孤立して、個人的関心が集団的善に優先するような小さな、個人的世界のコントロールを超えた社会的力によって生かされている。……この、全体的な社会生活と絶縁した個人は、民主主義の基礎を掘り崩すものである。むろん、我々はデモクラシーの市民であり、国家の代表を選択する権利を持つ。だが、多くの人々は、自分の居場所がないと感じている。つまり、「（構成員として）数に入っていない」と感じているのである。……この場合、士気（morale）とは、生活様式に対する信念を指す。「士気」の領域において存在している現在の混乱は、「デモクラシー」の広く行き渡った意味の混乱の、必然的な付属物である。……「デモクラシー」という言葉は非常に多義的であるが、この語の共通定義の達成を通して、生活様式に関する信念が形成されるだろう。ただし、この定義と信念は何よりも “people” によってなされねばならない。それを可能にする媒体が組織なのである。」[109]

BYNC の組織化を通して確立したアリンスキー「哲学」は、パークを初めとするシカゴ学派社会学の生態学的理論を源流としながらも、集団の団結を相互同化過程の一時的かつ不可欠な「段階」とみなして外部から「観察」あるいは「同化を援助」するにとどまることを峻拒した[110]。たしかに、紹介した二つの論文中に見られるように、社会学者としてのアリンスキーは、パークのコミュニティ観を継承して、地域コミュニティはそれ自体自律的な共同体ではなく、複雑な社会構造やプロセスが反映する場とみなしており、それゆえに人々に相互関係性を「気づかせる」機能を組織化の初期の段階に組み込んだ。

この段階において、オーガナイザーが果たす重要な役割、土着のリー

[109] Ibid., 601-602.

[110] レイチェらが指摘するように、アリンスキーはパークの「過程」としての都市秩序観には不満を感じていた。彼はむしろ、CIO のルイスが示した意図的且つ好戦的な活動に重点を置いた代替的な社会変化モデルに引き寄せられた。アリンスキーは、労働組合の対抗戦術を学びつつ、参加とアイデンティティの単位としての独自のコミュニティ観を形成したのである。Donald C. Reitzes and Dietrich C. Reitzes, *The Alinsky Legacy: Alive and Kicking* (Connecticut: JAI Press Inc., 1987), pp.32-34.

ダーが誰であるかを認識することである。オーガナイザーは無数の集会や会合に参加し、地域内のしかるべき個々人の役割を確認し、彼らのあらゆる言動に注意し、緻密に「観察」することで地域社会の生活を形成している力や相違といったあらゆる要素を理解せねばならない。だが、オーガナイザーは地域のリーダーシップを確立する促進剤として機能するのみで、一旦人々を「問題」から「イシュー」、「行動」へと動機付けることに成功すれば、「専門家」としての役割を終えてその地域に固執することはない[111]。初期のアリンスキーにとって、エスニック集団間の分裂と無関心の突破口は、「私的なもの」と見なされていた「問題」を政治化し、新たな共同体の必要性を鼓舞することにあった。そしてここでは、外部の技術的主導や道徳的な教導に拠らずに、住民自らの力でコミュニティの「統合」が達成されることが前提とされていた。

このように見ると、アリンスキー「哲学」の一つの特徴として、コミュニティの各集団の固有の伝統や価値を尊重すると同時に、それらを統合する共通の文化の維持発展を追及しようとする点で「多元的統合」[112]のヴィジョンを見出すことができる。さらに、同時期の社会学における行動主義の興隆に対するアリンスキーの批判には、パーク流の社会学の継承者としての学問的意識を見ることができる。これらの点から、アリンスキーが組織化の「実践者」であるだけでなく、コミュニティから民主主義の発展を理論付けようとした社会学者とみなすことは可能であろう。特に、社会学者としてのアリンスキーを特徴付けるのは、「コミュニティ」を、本来的に「共通性」を有する生活領域とみなすだけでなく、以下に見られるように、個人を出発点とし、且つそれと不可分の関係にあるものとして位置づける点である。

> 「個人とその人間の全体的枠組みに対する関係性という観点から個人を理解することは、彼がその行動に至る動機を明らかにすること

---

[111] Joan E. Lancourt, *Confront or Concede: The Alinsky Citizen-Action Organizations* (Massachusetts: Lexington Books, 1979), Chapter 2, 3, 4; Alinsky, *Reville for Radicals*, pp.71-75.

[112] いうまでもなく、「同化論」にも「文化多元主義」にも与しないこのヴィジョンを提起したのは歴史家ジョン・ハイアム（John Higham）である。

である。……この社会的条件付けは、人間の人生の最初の時点から開始され、その原初的環境が家族に限定されていた時点から、彼の行動や理解の範囲が第二次的集団、ついで地域社会（community）、地域社会をもその一部としている全般的文化（the general culture）へと拡大する時点まで、継続するのである。これらの経験や社会的圧力のすべての影響は、人間の形成期に刻印される。……いかなる名称が与えられるにせよ、この刻印は、根本的に、人間の文化の産物として承認されるべきものである。……個人の人生は、彼が属する集団やコミュニティとの関係性という観点においてのみ、意味をもつ。個人の公的な地位は、彼が属する集団から付与されるのであり、それらは、コミュニティにおいてのみ、意味をもつのである。」[113]

繰り返してきたように、アリンスキー「哲学」は、「コミュニティ」の自己統治を通して実質的に民主主義を実現しようとするものである。一方、その「実践」は既存の「組織」を組み入れ、外部からの社会事業を一切排除するものだったがゆえに、アリンスキーによる組織化は「コミュニティの支配」と批判されることもあった。だが、彼は、オーガナイザーに「対象地域の居住者が「人間として」もつ価値・目的・希望の理解」を必須のものとして課し、価値創造の主体としての人間とその生に意味を与えるコミュニティという認識を示している[114]。つまり、活動家としてのアリンスキーは、労働組合や慈善組織に代表されない既存の地域集団を、組織化を円滑に進めるための「資源」・「手段」として利用したが、社会学者としてのアリンスキーは、そうした集団が固有の文化や価値をもつことに十分な注意を払っていたのである[115]。

---

[113] Alisnky, *Reveille for Radicals*, pp.113-114. なお、長沼は全般的文化（the general culture）を「社会」と訳している。

[114] *Ibid.*, pp.36-37.

[115] 管見によれば、こうしたアリンスキーの個人―社会観は、同時代に個人と社会の調和的発展と、その基礎としての「コミュニティ」論を展開したロバート・M・マッキーヴァー（Robert・R・MacIver）のそれと共通するものがある。政治学者としてのマッキーヴァーに着目した町田によれば、マッキーヴァーの理論において重要な特徴は、個人と社会が結合しているという人間観が貫徹されていたことである。彼は、コミュニティのうちに実現すべき理想から逆算的に

3）展望なき「権力」――「権力」をめぐる実践とその陥穽

ただし、「力」を持つ「組織」の構築という一点において、当然のことながら、アリンスキー「哲学」は社会学的な理論に回収されることはない。既述のように、アリンスキーは、オーガナイザーを全体としての民衆を把握しうる「ごく少数の人々」と位置づけ、「［目下］自己の領域を超えて事物を認識できていない」多数の人々と対比した[116]。また、当時の社会学が大衆の問題をほとんど扱わないのに対し、アリンスキーはむしろトクヴィルの大衆政治への警告を明確に意識する。『ラディカルの覚醒』においてアリンスキーは、「民主主義とは希望や進歩の「過程」、真理や正義、あるいは人間の尊厳を追求することと同義であり、ゆえに民衆が参加することをやめれば、退廃という暗黒の中に衰滅する」[117]とし、「社会的機構に組み込まれた単なる機械に過ぎないという民衆の感覚を打破し、行動へと動機付けることこそオーガナイザーの真の役割である」[118]という。そして、アリンスキーは生活領域としてのコミュニティにおける「組織」が民主主義の健全な機能の心臓部分である[119]とするのである。だが、この「組織」の権力行使は、既存権力に対する「対抗」という戦略をとった。そのため、アリンスキー「哲学」は、その根底において「大衆」への積極的な価値付けがなされているにもかかわらず、容易に「エリート主義」との批判を喚起し、アリンスキーは「扇動者」というレッテルを免れ得なかった。

論証される道徳的社会を見る思想や考え方を批判し、普通の日常人の個性が社会性と不可分であるという前提の下、「コミュニティ」を個人の成長や発展を内在させる場として捉え、社会全体の統一の契機としての「コミュニティ」（共同社会）を民主政治の基礎条件とした。町田博『マッキーヴァーの政治理論と政治的多元主義』東信堂、2005年。また、アリンスキーとマッキーヴァーに共通する同時代の社会学の行動主義的潮流への批判や先験的な人間観の否定は、個人が他者との相互活動を通して個性と社会性を発展させていく民主主義社会のイメージへと繋がっている。

116 Alinsky, *Reveille for Radicals,* p.37.

117 *Ibid.,* p.47.

118 *Ibid,* pp.49-50.

119 *Ibid.*

こうした観点からみるとき、アリンスキーにおける「コミュニティ」は、しばしば指摘されてきたような「権力の源泉」[120]であると同時に、個人と社会が結合しているという一見単純な社会観を出発点としながら、必ずしも個人と社会の調和的発展という普遍主義に帰着しない「生活共同の場」であると理解できる。ここでアリンスキーは、人と人との関係を結ぶ普遍的な倫理を前提としていない。活動家であるアリンスキーは、自身の「哲学」を、倫理的な価値基準を設定して体系化することは考えていなかった。アリンスキーにとって、人間はあくまでも経験的存在であり、彼は普遍的な倫理の信奉者ではなかった。

彼が最も危険視していたのは、自己の信念のみを唯一真実の価値とする狂信的な考えが権力と結びつくことであった。したがって、個人と社会が調和的に発展するためには、人々が外部権力の及ばない相互活動の中で見出した共通の問題を解決するための媒体が必要であった。その媒体が、「力」をもつ「コミュニティ組織」の形成だった。事実、アリンスキーは当初から組織化において「目に見える（tangible）」変化や改善以上に、敵対関係から共感や相互理解が創出されるプロセス、近隣「地域」に回収されないより広範な社会経済的問題の喚起を重要視していた[121]。

だが留意すべきは、アリンスキーによる「組織」が、人民主権原理に立脚したうえで特定の「コミュニティ」の経済的安定や生活改善を志向する限り、「組織」による自治は常に、コミュニティに加わろうとする

[120] 先行研究の検討の中で指摘したように、コミュニティの組織化においては、対象地域の個々のメンバーがどのような集団とアイデンティファイしているのかを見極めることが重要であり、歴史的にその目的や方法は多様である。アリンスキーの場合、地理的コミュニティにおける「組合」と「教区」をベースとした「組織化」に分類されるが、スピアは、アリンスキースタイルの組織化を「権力（power）」ベースの組織化であると定義している。アリンスキーメソッドは、メンバーやコミュニティの生活改善のために必要な資源獲得を可能にする社会的権力の構築を目指しており、権力の役割を認識した上でコミュニティの機能における権力関係の再構成を求めるからである。Paul W. Speer, “Organizing for Power: A Comparative Case Study”, *Journal of Communioty Psychology* 23 (1995), p.53.

[121] Connolly, op.cit., p.116.

他の人々を敵視したり、排斥する危険性を内在させるということである。人々に主権がある限り、共同体の構成員である人々の決定はそれがどのようなものであれ、正当である。つまり、周辺化されたコミュニティの「エンパワメント」は、私的空間としてのコミュニティにおける自由と矛盾しないのである。したがって、アリンスキーによって民主主義を健全化するために生み出された工夫は、その意図とは正反対の結果を生み出す社会装置となりえた。換言すれば、アリンスキー「哲学」は、自らが依拠する「人民主権」の原則から人為的に「組織」を作り出す過程で、「自由」の両義性に正面から対峙する運動理念の契機を有したことになる。

BYNC の「成功」から『ラディカルの覚醒』に至るまでのアリンスキー「哲学」には、たしかに当時の都市政治構造と社会改革の実践の中で「人民統治」が形骸化していくプロセスへの警鐘と、その打開策――つまり、理論的・歴史的に「権力の源泉」とされてきた人々を「実質的な」権力の構成員として再組織する――としての「人民組織」の構築手続きが理念化されている。かかる理念化においては、「シカゴ学派」の社会学者としてのアリンスキーの学問的認識と実践者としての批判意識が反映されているともいえるだろう。だが、これが「実践」を明確に規定し、教導しうるほどの「理念」的体系を備えるまでには至っていなかった。これまで説明してきたように、この「組織化」運動を実践していくのはあくまでも地域の人々であって、アリンスキーではない。「オーガナイザー」は、組織化対象となる近隣地域の住民同士の相互的関係の基盤を形成して参加と議論を促し、コミュニティ全体の生活改善を実現するための統治機関構築を後方支援するのみである。さらに彼らオーガナイザーは当該地域に固執せず、組織は数年後には IAF の手を離れ、「独立した」組織運営が目指される。「人々の組織」が代表制に基づく参加とそれが可能な規模を維持し、実質的な民主政が担保されている限り、運動は「実践」が担うのであって、むしろ厳密な理念が構築される必要もなかった。

ここに、この運動の独自性と重大な陥穽があったのであり、アリンスキー「哲学」の断続的な理念化の契機が存在する。彼は、実践上の問題を「自由」や「平等」といった概念ではなく「権力（power）」という概念によって克服しようとした。実際に、アリンスキーはいかなる媒体においても「自由」や「平等」ではなく「権力」という語によって組織の原理

及びその正当性を説明する。それは、「権力」概念の中に民主主義の具体的な実現を組み込んでいく「挑戦」を意味していた。

アリンスキーは、40年代後半から50年代にかけて５箇所における組織化を、そして60年代初頭から71年までの間に６箇所における組織化を手がけている。この間、BYNC の保守化という「変化」にもかかわらず、アリンスキーの全国的知名度はさらに上昇し、極めて論争的な形にせよ、コミュニティ・オーガナイジングの実践的地歩を確立した。とりわけ1961年に発足したシカゴの黒人貧困地区組織、ウッドローン組織（The Woodlawn Organization：TWO）は、当時のジャーナリズムの間で注目と賞賛を浴びる。

だが、BYNC が人々の「生活領域」に接近することにより既存の組織に代表されない社会的「ニーズ」を発見し、民衆による「主体的な」社会問題の解決に貢献したことは、「生を営む」という極めて私的な活動と、公的な領域との間の本質的且つ不可避的な「葛藤」を完全に克服したことを意味しない。とりわけバックオブザヤーズの住民が「あらゆる犠牲を払っても」「所有」することを渇望した「持ち家」の観念は、公―私の境界線を大きく揺るがす「力」を胚胎していた。

では、人種問題が表面化する50年代後半までに、アリンスキーの「権力」概念はいかにして「公的領域」としての「コミュニティ」を希求し続けるのだろうか。

第４節　BYNC の保守化と「コミュニティ」の変容

１）創られる「空間」と「所有者」の登場

1939年に発足した BYNC は、その後急激に保守化し、アリンスキーを落胆させた。BYNC の「変化」の最大の理由は、いうまでもなく人種問題であった。戦後、北部における労働需要の高まりと南部農業の機械化を最大の要因として黒人たちの北上（「大移動（great migration）」）が始まり、シカゴでは1940年から60年までの間に黒人人口は30万から80万に増加した。そして、それと呼応するように、50年から56年までの間に25万人以上の白人が都市部から郊外へと移動した。BYNC は、大量の黒人が近隣に押し寄せ始めたとき、白人居住区維持組織へと化し

た[122]。

こうした都市における大規模な人の移動に特徴的な事実は、急増する黒人の多くが事実上の隔離状態に置かれたことである。人種に基づく住宅隔離が生じた原因の説明には枚挙に暇がないが、一般に、政治・産業指導部の「上からの」政策と、特定の居住区に居住する民衆レヴェルのいわば「下からの」隔離圧力及びそのような住民の集団的意志を反映した「自由市場」の論理の下で、「事実上の隔離」が循環的に制度化されていったとみなすのが妥当である[123]。こうした構造の背景には、以下のような条件が挙げられよう。

第一に、旧移民からの差別の対象でもあった東南欧系移民（新移民）の子供や孫の世代による「アメリカの夢」の共有化があった。一戸建てのマイホームの獲得は、庶民にとって手近な「アメリカの夢」の実現を意味していた。第二次世界大戦のもたらした「総動員体制」の副産物としての公的住宅資金援助やインフラ開発などの様々な連邦政府の恩恵的政策によって、戦後、工業的大都市の労働者はようやくこの夢を実現したのである。

第二に、彼らにとって、黒人の隣人は資産価値を下げ、犯罪を持ち込むことによって近隣の安定性を揺るがす脅威であった。南部と違って法的な人種隔離体制のなかった北部では、黒人を排除するために「自由な不動産市場」の下、居住者による住宅の「制限協定（restrictive covenants）」が設けられていた。1948年の「シェリー対クレマー（Sherry v. Kreamer）」判決でこの制限協定が違憲とされた後にも、あからさまな人種条項が「好ましからざる人物」というより合法的な表現にとって代わられたのみで、実質的な変化がもたらされることはなかった。

第三に、そうした大都市内部の住み分けを規定した差別的な地方条例や州法、あるいはそれに対する連邦政府の差別黙認政策によって、人種隔離は事実上制度化され、再生産される構造にあった。かくして、とりわけ膨張するゲットーとの境界線に位置する地区では人種間の緊張が高

[122] 1947年から1952年までの間に、約5000人の住人がバックオブザヤーズから去り、住宅状況は悪化の途を辿った。Connolly, op. cit., p.148.

[123] 川島正樹「住宅と人種」『アメリカニズムと「人種」』名古屋大学出版会、2005年。

まり、デトロイトやシカゴ郊外のシセロ地区で大規模な「人種暴動」が勃発するに至っていた。

だが留意すべきは、すべての白人居住区が同様に団結して黒人の流入を阻止したわけではないことである。コミュニティ全体がシナゴーグごと郊外地区へ逃避するケースが目立ったユダヤ系居住区や、南部において長らく黒人と近くに住んでいたことにより物理的近接性にそれほどの抵抗感がなかったうえ、自家所有率が極めて低く「転居」を選択するだけの経済的余裕がなかったアパラチア地方出身の貧農たちの居住区は「非防衛的居住区」と呼ばれていた[124]。対照的に、かつて「新移民」と呼ばれた東・南欧系の二ないし三世代目のカトリック教徒の集中する居住区は、代表的な「防衛的居住区」となった。既述のように、バックオブザヤーズを初めとするサウスサイドの東・南欧系居住区は、教会及び教区への紐帯を通じた居住区への堅固な帰属意識を持つ「自家所有者」によって占められていた。とりわけイタリア系、スロヴァキア系、そしてアイルランド系の自家所有率は、他のエスニック集団よりも高い比率にあり、バックオブザヤーズの住宅の実に57％が、1919年以来の住民の持ち家だったとされている[125]。アリンスキーは、教区民に対して領域的な帰属意識の宗教的意味を強調し、しばしば強制的に教区内に住宅を購入させることさえあったカトリック教会が、とりわけ人種的変化に直面した際に、他の宗派とは異なる機能を果たしている事実を、最もよく理解し、且つ危険視していた[126]。アリンスキーは、まさにこの地域の宗教生活の特性と教会の機能を利用して、BYNC を確立したからである。

他方で、バックオブザヤーズの住民は単に「カトリック教徒」であったのみではない。「労働者」としての彼らが経済的動機から職場におけ

---

[124] トマス・J・スグルー（川島正樹訳）『アメリカの都市危機と「アンダークラス」――自動車都市デトロイトの戦後史』明石書店、2001年、361－362頁。

[125] Mark E. Santow, “Saul Alinsky and the Dilemmas of Race in the Post-War City” (University of Pennsylvania, Ph. D.Dissertation, 2000), p.46.
1943年の調査によれば、アメリカ全体の外国生まれの自家所有率が21.7％であるのに対し、シカゴの外国生まれのそれは41.3％という高さであり、そのうちカトリックの自家所有率はそれ以上であった。Santow, op.cit., p.46.

[126] Ibid.

る黒人の排除に向かったことは言うに及ばず、近年の社会史が明らかにするように、労働運動とニューディール、それに続く戦時体制は、とりわけ「新移民」にとって特別な意味を持った。彼らは、「アメリカ人」としての社会権を獲得・享受し、経済的「安定感」を増大させていく過程で、民族的アイデンティティに代わって人種的・階級的アイデンティティを高揚させるに至った[127]。かかる人種的・階級的アイデンティティは、宗教的領域性や「上からの」政策によって補完的に強化されて「白人であること（Whiteness）」の特権と市民権の一部としての「住宅」の所有・維持という新たな共通感覚へと結実した。つまり、アリンスキーによって「統合」と「共有」の契機を与えられたBYNCは、容易に黒人の「侵入」に抗する「排除」の論理を正当化しえたのである[128]。

さらに、BYNCのもう一つの「核」たる労働組合は、民主党との蜜月関係を強め、労働者は組合に所属する必要がないこと（オープン・ショップ制）を認めた1947年のタフト・ハートレイ法（Taft-Hartley Act）の成立を境に、近隣コミュニティの「生活」から乖離していった。アリンスキーは、こうした労働組合の保守化を前にして、組合活動家との関係を完全に断ち切ったわけではない。彼は、IAFの評議委員の一人として全国精肉業労働者組合（the United Packinghouse Workers）のラルフ・ヘルステイン（Ralph Helstein）を重用していたし、ルイスとの友好的な関係も維持していた[129]。しかし彼は、労働組合がもはや組織化における主要な「資源」ではないことを確信しつつあった。それとは対照的に、カトリック教会はむしろ近隣コミュニティへのコミットメントを強くする傾向を示していた。近隣コミュニティの生存能力に経済的・原理的基盤を置く

---

[127] スグルー、前掲書、ローディガー、前掲書。あるいは、Gary Garstle, *Working Class Americanism: the Politics of Labor in a Textile City 1914-1960* (New Jersey: Princeton University Press, 2002).

[128] Santow, op.cit., pp.47-50.

[129] BYNCの「成功」の後、ルイスは伸張しつつあったCIOのオーガナイザーとしてアリンスキーを勧誘しているが、アリンスキーは非イデオロギー的中立性という自身の哲学に則り、それを断っている。だが、ルイスとアリンスキーの個人的な友好関係は続き、ルイスはIAFへの寄付も行っている。Finks, op.cit., p.45.

カトリック教会にとって、急速な郊外化と人種的緊張の緩和は、自身の存続が懸けられた喫緊の課題であったからである。したがって、アリンスキー率いるIAFとカトリック教会の共闘関係の確立は時間の問題であった。

だが、この時期、近隣をめぐる利害関係におけるもう一つのアクターの影響力の増大がBYNCの展開に決定的な意味を持った。それは、一連のニューディール政策に伴って住宅金融への介入を深める連邦政府である。そもそも、福祉国家においては、個人がその生活を形成し維持するうえで不可欠な財である住宅ニーズの充足は、医療、教育、福祉と同じように、政府の責任において達成されるべきものとなる。しかし、アメリカの住宅政策の根幹にあるのは貧困の原因を個人の努力と能力の不足とする自己責任の観念であった。したがって、アメリカにおいては、連邦政府が住宅問題への直接介入を極力控えるか、あるいは住宅金融政策などを通じて間接的に関与するという態度がとられてきた[130]。上述したような人々の旺盛な住宅購買意欲は、自動車の普及と郊外化、第一次大戦の終結といった事情により、すでに20年代から増大の一途を辿っていたが、これを支えたのは、貯蓄貸付組合（savings & loan associations）や貯蓄銀行などの貯蓄金融機関であった。これが中間層の住宅購入に大いに寄与することとなり、連邦政府は基本的にこれら金融機関に出資することによって住宅市場の安定化を図っていた[131]。

だが、恐慌とニューディールに伴って33年には住宅所有者貸付公社が設立され、続く34年に連邦住宅局（Federal Housing Administration）が設立、全国住宅法（National Housing Act）が制定されると、抵当権実行の危殆に瀕した住宅所有者を連邦政府が救済する仕組みが整えられ、住宅担保貸付に対する公的保険の整備と公的保証の提供がなされた。かかる連邦住宅局の担保保険が市場に浸透するにつれ、決して高給ではないが安定した収入のある中所得者層が住宅所有者となることが可能とな

[130] 宗野隆俊『近隣政府とコミュニティ開発法人――アメリカの住宅政策にみる自治の精神』ナカニシヤ出版、2012年、64－65頁。
[131] 同上、70頁。

り、住宅購入層が一挙に拡大した[132]。

こうした連邦政府による住宅金融への介入と再編は、住宅金融市場を安定化させるとともに、反面で負の副作用をもたらした。そもそも不動産価値が低く見積もられがちだった地区――アフリカ系住民の比率が高い地区や中心市街地――に対する貸付が、ますます制約されるという事態を招いたのである。不動産業者による二重基準は違憲判決後も実質的に市場に横行していたが、住宅取得におけるマイノリティの困難は、実は連邦政府の住宅金融政策における人種差別によるところが大きかった。住宅所有者貸付公社の実務においては、アフリカ系住民の世帯がわずかでも存在する街区は赤線（融資危険地域）指定となり、それが保険引受の実務に反映されていた。結果として、アフリカ系住民に対する民間融資の実績は極めて低調であった一方で、連邦住宅局による住宅金融政策の恩恵に浴したのはユダヤ系を除いたヨーロッパ系の中産階層であり、人種的マイノリティとしてのハンディキャップをも背負った低所得者層が直面する住宅問題は、閑却されがちだった[133]。

上述したようなバックオブザヤーズの自家所有率の相対的高さに鑑みれば、劣悪な生活環境を強いられる生活から共同的且つ自律的なコミュニティ生活を「獲得」したバックオブザヤーズの住民にとって、「国家」権力は、じょじょに自らの活動を正当化し承認を与える存在となり、最早抵抗の対象として映らなくなった。その代わりに、彼らは自らが獲得した生活を脅かす「他者」（黒人）への抵抗感を強めていた。他方、アリンスキーは、50年から51年までの間シカゴ市公共住宅局（Chicago Public Housing Authority）の下部組織で活動し、連邦の都市再生政策に精通し始めていた。そして彼は、制度が人種隔離を助長させているとの確たる認識の下、住宅環境の改善と人種的均衡によるコミュニティの保持をプログラム化し、BYNC の再組織化を試みる。だが、バックオブザヤー

[132] 同上、71頁。宗野によれば、連邦住宅局の担保保険により付保された住宅の着工件数は、1937年には全米の住宅着工数の45％に及び、戦後復興期を経た50年でも全米の住宅着工数の35％を占めるに至っていた。同上、71頁。
[133] 同上、73－75頁。

ズの空洞化と「白人化」がとどまることはなかった[134]。当時、食肉加工業の衰退とともに郊外化が進行し、バックオブザヤーズの人口は減少の途にあった。しかしながら、人口過密により黒人居住区であったサウスサイドから溢れ出した黒人家族の流入がバックオブザヤーズ近郊にまで及ぶと、バックオブザヤーズの住民はコミュニティへの黒人家族の転入の拒否を表明し、それを貫いたのである。

かかるBYNCの「保守化」のプロセスは、おそらくアリンスキーによる組織化の実践とその哲学の間で最も解きがたい葛藤を生じさせ、最も大きな課題をつきつけた。なぜなら、BYNCの統治能力は50年代を通してむしろ強化され、それが皮肉にも組織化活動を円滑に進めるための決定的な宣伝となったからである。BYNC設立15周年を謳った1955年のBYNC年次報告によれば、カウンシルの構成は、既存の組織から選出された代表が（夏季を除く）月ごとに委員会を開催し、「コミュニティのニーズ」に関する合意と施策を決定するという、初期の構成をほぼ踏襲するものであった[135]。カウンシルは福祉、安全、リクリエーション、保健などいくつかの委員会に分けられ、各自プログラムを設定していた。中でも54年に設立された「近隣保全プログラム（Neighborhood Conservation Program）」は、BYNCの知名度を再び上げるほどの成果を挙げていた[136]。近隣保全プログラム委員会は、貯蓄貸付組合と協力して老朽化したバックオブザヤーズの各家屋のリモデルを推進し、景観、設備ともに最も優れた改築を行った住民に賞金を出すなど、コミュニティ全体の資産価値を上げるための積極的な活動を行っていた[137]。委員

---

[134] Connolly, op.cit., p.149.

[135] “Industrial Areas Foundation Records, Annual Report, 1955,” p.2., Saul Alinsky Papers, Box45, Folder 640, University of Illinois at Chicago, Special Collections.

[136] Ibid., p.17.

[137] “Back of the Yards Neighborhood Council: Article Reprint, 1940-1960,” Saul Alinsky Papers, Box1, Folder 6, UIC. なお、55年年次報告書によれば、外観、内観それぞれの優勝者に現金500ドル、その他フロリダ、ニューヨーク、ワシントンへの旅行チケットが賞品として準備されている。”Industrial Areas Foundation Records, Annual Report, 1955,” p.21., Saul Alinsky Papers, Box45,

会は、近隣の地価を（維持するのみではなく）上げるための様々な方策を独自に案出し[138]、貯蓄貸付組合などの協力を得て住宅建築、修繕プログラムを実施した。これにより、バックオブザヤーズの1500人以上の住宅所有者が住宅の修繕及び近代化を完了したとされている[139]。

そもそも、当時のバックオブザヤーズの住民は、劣悪な生活環境のみでなく、コミュニティの外部から負わされるスティグマに苦しんでいた。50年代に至っても、バックオブザヤーズの「スラム」としてのイメージは根強くあり、彼らは、地域の外で仕事を探すとき、雇用者に嘘の住所を告げねばならなかった。実際に、バックオブザヤーズは50年代の前半まで融資機関のブラックリストに載っており、改修用の融資が受けられない状態にあった。だが、BYNC は、独自の調査によって地域の住民や事業のおよそ30％が貯蓄貸付組合に預金しているという情報を得、それを基に融資機関との交渉を進め、結果的に融資機関の協力を得ている。すなわち、BYNC は、自らの統治能力によって居住地差別の払拭と尊厳の回復を実現したのだった。1955年の年次報告においては、「我ら人民は自分で自分の運命を決める（We the People will work out our own destiny）」とのスローガンが明記され、住宅保持プラグラムの推進は、最も適正な意味でアメリカの伝統を体現していると記された[140]。こうした BYNC の活動は、当時の都市再開発行政が直面していた都市部のスラム化と郊外化という問題に一石を投じるものだった。ジェーン・ジェイコブズ（Jane Jacobs）は、今やアメリカの都市論の古典となった1961年の著書『アメリカ大都市の死と生（*The Death and Life of Great American Cities*）』の中で、BYNC を優れた非公式の行政機関であると評し、ボトム・アップの都市再生の見本であると賞賛している[141]。

だが、このときジェイコブズは BYNC が一面で「人種組織」であるこ

Folder 640, UIC.

[138] Ibid.

[139] Ibid.

[140] "Industrial Areas Foundation Records, Annual Report, 1955", Saul Alinsky Papers, Box45, Folder 640, UIC.

[141] Jane Jacobs, *The Death and Life of Great American Cities* (New York: Vintage Books, 1992), p.298, p.424.

とに気づいていなかった[142]。また、こうしたプログラムが可能となった背景には、「白人」居住区に利益を見出す貯蓄貸付組合の目論見以外に、連邦政府による住宅所有者貸付公社が、1934年全国住宅法に基づき、住宅の近代化と修繕のための貸付を保険対象としていたことが挙げられる。これにより、2000ドル以下の貸付が保険適格とされ、融資額の20％までが保険対象とされた[143]。また、37年には合衆国住宅法（United States Housing Act of 1937）により低所得者向けの公共住宅事業が本格化し、これに反発する民間住宅産業の圧力により、公共住宅が住宅市場の発展を妨げないよう公共住宅と民間住宅との（立地や外観などにおける）差異化が規定された。続く49年住宅法（Housing Act of 1949）においては、復員兵の雇用を含む景気刺激策の一貫としての住宅政策という側面がますます強くなり、立法過程において住宅供給対象としての所得層が中所得者層に限定されていく。その一方で、戦後の住宅不足と都市の居住環境悪化の解消のために都市部のスラム除去（スラムクリアランス）が実施されたのである[144]。ここで重要な点は、住宅供給の不安定性が経済の不安定性をもたらすという前提の下、地方や民間事業者ではなく政府が都市再開発のイニシアティヴをとることが規定されたこと、そして、スラム除去計画が特定の人種階級集団から構成される「コミュニティ」の崩壊をもたらしたことである。後述するように、スラムクリアランスによって立ち退きを迫られる人々には新たな住居が適切に供給されていなかった。

歴史家ロバート・スレイトン（Robert Slaton）は、BYNCは、「自らの運命を自ら決定する」というスローガンの下、個々のエスニックグループやアソシエーションの多様性を維持しながら、それらの多元的統合を可能とする「公的領域（public realm）」を作り出し、維持したと評価している。カウンシルは、「住民の「私的領域」を比較的平穏に維持したまま、共通の目的を共に追求する「パブリック・フォーラム」となったと

142 Horwitt, op.cit., p.316.
143 宗野、前掲書、70頁。
144 同上、72－92頁。

いう[145]。1951年、当時のイリノイ州知事であった、アドレイ・スチーヴンソン（Adlai Ewing Stevenson II）[146]は、ミーガンに宛てて以下のような手紙を認めている。

「我々のデモクラシーのすべてを最も見事に体現している団体を一つ挙げるとするなら、私はバックオブザヤーズ近隣協議会を挙げるだろう。あなたたちがコミュニティの人々の健康、社会福祉、経済発展、そして幸福のために行ったことはすべて、同時代で最も勇気付けられる功績の一つであると私は断言する。」[147]

さらに、バックオブザヤーズの住宅修繕事業は50年代後半に至って当時の連邦住宅局長官ジュリアン・ジマーマン（Jullian H. Zimmerman）の耳にも入った。彼はバックオブザヤーズを視察に訪れ、ストックヤーズのホテルでのランチォンにおいて「BYNC によって実施された「私的復旧プログラム（the private rehabilitation program）」には大いに驚かされた。この地域は、混迷に陥っているアメリカの古いコミュニティにおいて光り輝く星である」と絶賛し、リチャード・デイリー（Richard J.Daley）市長と談笑している[148]。59年から60年までのシカゴ主要紙は、挙ってこの「快挙」を取り上げ、BYNC の代表とミーガン、そしてシカゴ連邦住宅局局長のジョン・ウェイナー（John L. Waner）は、ジマーマンとのランチォン会議において、当該地域の住宅修繕・建築を対象とした連邦政府による長期ローンの拡充を確約したと報じている[149]。だが、前述のように、BYNC の近隣保全プログラムは、当初から連邦住宅局やその他の政府補助金にすべてを依存していたわけではなかった。このプログラムが成果を挙げるプロセスにおいては、貯蓄貸付組合などの民

---

145 Slaton, op.cit., p.205, p.227.

146 祖父のアドレイ・E・スチーブンソン一世は第24代アメリカ合衆国副大統領。スチーブンソン二世は1952年と56年に民主党から大統領候補に指名され、二度とも共和党のアイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）に敗れている。

147 Slaton, op.cit., p.228., Bailey, Jr., op.cit., p.1.

148 “Best in Nation: Zimmerman, FHA Chief Describes Area As Country’s ‘Shining Star’,” *Chicago Daily News*, April 6, 1959. Saul Alinsky Papers, Box 1, Folder 6, UIC.

149 Ibid.

間金融機関の偏向的媒介と連邦政府による担保貸付の浸透が軌を一にしていた。したがって、ジマーマンのバックオブザヤーズ視察は、安定的住宅市場の機能と、連邦主導の住宅政策が適用される「（白人）モデル地区」を宣伝する意味が大きかったといえよう。ジマーマンは、ランチョンで以下のように述べる。

「私は年間12万マイルも飛び回り、あらゆる地域を見てきたが、バックオブザヤーズは最も優れた地域である。ここで観察したことは、全米のすべての類似した何千もの近隣の手本となるだろう。」[150]

さらに付言すれば、この時期、デイリー・マシーンは、戦後の連邦都市政策との関わりの中で、むしろその基盤を磐石なものにしていた。公共住宅建設やスラム除去と再開発のために多額の連邦資金が供給されたとき、都市には不動産、商業、建設などのビジネスとマシーン政治家との連携が形成された。デイリーは55年に市長となった後、連邦資金を利用して、ダウンタウンの商業区とレイクフロントの再開発事業に着手していた[151]。戦後の産業構造の変化の中で、都市産業の衰退と土地価格の下落に直面したデイリーは、ダウンタウンの商業コミュニティを市の再開発プランに引き込み、いわば私的な投資活動と公的な資本投資の密接な関係を構築することで自身の基盤を拡大していった[152]。BYNC の「私的」投資活動の活性化という「成功」は、デイリーにとっても好都合なものであった。事実、64年の BYNC 年次報告には、表紙見返しに「BYNC は合衆国における近隣組織のモデルである」とのデイリーからの賛辞が載せられたのであった[153]。この間、BYNC は対抗戦略を放棄し、シカゴ民主党との関係を深めていた。そして、バックオブザヤーズの住民は1968年の大統領選挙に至って、民主党政権が推進する人種隔離廃止政策に反対してアメリカ独立党（American Independent Party）から出馬し

[150] Ibid.

[151] Joel Rast, *Remaking Chicago: The Political Origin of Urban Industrial Change* (Decab, Illinois: Northern Illinois University Press, 1999), Chapter 2.

[152] *Ibid*., pp.29-34.

[153] “Industrial Areas Foundation Record, Annual Report,” Chicago History Museum.

たジョージ・ウォレス（George Wallace）を支持した。これに対してアリンスキーは、72年の『プレイボーイ』誌のインタヴューにおいて、バックオブザヤーズでウォレスの選挙用ステッカーを貼った車を見て「吐き気がした」と振り返っている[154]。

ここに、バックオブザヤーズの「保守化」の背景における重要なファクターとしての「国家」権力の浸透と、アリンスキー「哲学」が更新される重要な契機を見ることができる。たしかに、この地域のエスニック的多様性と相互の敵対的関係という歴史に鑑みれば、BYNC の内部において「公的領域」が確立し維持されていたと見ることもできよう。だがそれは、私有財産としての住宅をなんとしても守ろうとする人々の「私的領域」の拡大及びそれを支えるニューディール以来の連邦政府の再分配政策と表裏一体であった。そして、ジマーマンの発言や一連のパンフレットに見られるように、BYNC の近隣保全プログラムはあくまで近隣地域の結集による「私的」な試みであると捉えられ、それが「アメリカ民主主義の最良の伝統の実践」であると賞賛された。BYNC の確立当初に与えられた賛辞もまた、「ニューイングランドのタウン・ミーティングの再現である」、つまり伝統的なアメリカの民主主義の実践であるという意味を含んでいた。

たしかに、参加と自治という側面からすれば、タウン・ミーティングと BYNC の近隣保全プログラムには伝統的な人民主権原理に基づく「民主主義」が貫徹している。だが、当然のことながら、アリンスキーをして BYNC を形成せしめた契機は、第一に20世紀に新たに出現した「都市」の「悪弊」であり、第二に民主的社会における「人民」そのものの形骸化に対する危機感であった。アリンスキーが直面し起点とした現実は、急速な工業化と人の移動に伴って「都市」に現れた新たな人々の生活パタンであり、それは18世紀のニューイングランドにおける同質的且つ牧歌的なコミュニティと人民統治の姿でも、あるいはウィービが19世紀について自己支配（self-rule）体制[155]と呼んだような、人々が政治参加を通じ

[154] Nordon, “Play boy Interview: Saul Alinsky,” p.76.

[155] Robert H.Wiebe, *Self-Rule: A Cultural History of American Democracy* (Chicago: The University of Chicago Press, 1995).

て自らを統治する姿でもなかった。それは、人々の限られた領域内での自律的な生活が崩壊し、巨大官僚制機構を中心とした新たな秩序へと再組織され、同時に人々を苦難から解放するための民主的権力としての政府権力が増大していく社会であった。

その意味で、18世紀のニューイングランドとBYNCの近隣保全プログラムの民主主義の実践形態は、決定的に異なっている。そもそも初期植民地のタウン・ミーティングにおいては、平等な個人が広大な荒野で生存するために協力し合う必要性から、いわばあらゆる私的領域に公的関心が浸透していた。自然的条件が克服されれば、公・私無媒介の結合にも分裂が生じ、公的領域は共同社会に、私的領域は各個人へと回収されていく。他方、連邦制が各共同体の連合体としての国家を保証するから、公共領域は国家によって一元的に独占されえず、多元的なものとなる[156]。大恐慌とニューディールは、そうした公私の関係を大きく揺るがし、「公共の問題」の一元化とともに「国家」権力を拡大させた。つまり、タウン・ミーティングが権力への自発的参加の「必要性」という条件の下で要請された権力空間――相互性や互恵性のみを正統的権力とみなす空間――であったのに対して、近隣保全プログラムは無意識的に国家「権力」の拡大と承認を原動力としていた。こうして社会の「ニーズ」を満たす国家権力とコミュニティの「ニーズ」が密接に繋がるとき、「権力」は、その正統性たる社会の成員の共同行動を欠いたまま、社会の紛争解決能力として発動を要請されることになる。

実際のところ、50年代のバックオブザヤーズの外に目を転じれば、コミュニティをめぐる環境は悪化の途を辿っていた。この時期までに、黒人の北上に伴う都市部の過密化と住宅不足、そして「空間」をめぐる人種間関係の悪化が、アメリカの各都市において大規模な暴動を引き起こしていた。とりわけ、1943年6月のデトロイトにおける大規模な暴動は、多くの黒人犠牲者を出し、2000人近くの逮捕者を出す大惨事となった[157]。このデトロイト暴動を契機として、地方レヴェルにおける人種間

[156] 阿部斉『民主主義と公共の概念――アメリカ民主主義の史的展開』勁草書房、1996年、38頁。
[157] スグルー、前掲書、56頁。

関係改善の動きが見られ、44年までの間に、シカゴを含む少なくとも31の都市において人種関係調整委員会（Commission on Human Relations）が創設された。1919年の大暴動を経験しているシカゴにおいては、デトロイトの惨禍が収束する前から暴動の勃発が警戒され、催涙ガスや発煙弾等が準備されるほどであった[158]。だが、当時のケリー市長の緊急声明によって、「人種暴動の早期の収束」がことさらに強調されるとともに、シカゴ人種関係調整委員会は、緊密な関係にあった市のメディアに対して「暴徒の拡大を阻止するために」人種的トラブルに関する報道の抑制を要請していた[159]。シカゴ市の主要メディアが、市内で頻発する暴動を「限定的に」扱うことに憤慨していたシカゴ都市同盟（Chicago Urban League）のシドニー・ウィリアムズ（Sidney Williams）は、1949年に独自に集団暴行撲滅委員会（Committee to End Mob Violence）を創設し、広報における黒人のイニシアティヴと世論の動員の必要性を訴えた。ウィリアムズに賛同したアリンスキーは、他の白人ラディカルらとともに集団暴行撲滅委員会の会合に出席し、人種間不和についての適切な報道に関する「原則声明」の作成に当たった。集団暴行撲滅委員会の声明は、既存の報道に対する辛辣な批判を含んでいた。すなわち、「事前の事実報道なしに論説を書くことなど許されない。人々が報道に関する十分な背景を知らない限り、彼らはその論説を理解し、あるいはそれに対して反応することはできないのだ」[160]と。

BYNCの「保守化」は、こうした迫り来る暴力とその象徴たる「スラム」化への抵抗でもあった。54年の『シカゴ・サンデイ・トリビューン』は、以下のように記している。

> 「ここは、およそ半世紀前にシンクレアが「ジャングル」と呼んだ場所である。住民の多くは、この地域で生まれ、生活をしてきた。彼らはスラムに住みたくない。彼らは近隣をスラムに陥らせないために、時間とお金を費やすつもりである。他の多くの近隣もまた、

[158] Arnord R. Hirsh, *Making the Second Ghetto : Race and Housing in Chicago, 1940-1960* (Chicago : University of Chicago press, 1998)., pp.42-43.
[159] *Ibid*., p.51.
[160] *Ibid*., pp.61-62.

バックオブザヤーズで行われたことを模倣し、研究し始めているのである。」[161]

この時期、アリンスキーが組織化の対象とした「コミュニティ」は、「所有者」としての「人民」の名のもとで急速に「人種化」した。同時に、「上からの」秩序安定化の試みもまた、公平性や包摂性を全く欠いた断片的なものだった。他方で、BYNC の自律的な連帯活動はたしかに結成当初の理念を維持し、画期的な成果を挙げていた。アリンスキーがここで BYNC の賛美に甘んじるか、あるいはオーガナイジングの当初の目的を達成したと認識していたのであれば、「活動家」としての客観的評価のみで十分であろう。言い換えれば、BYNC の「保守化」が組織化理念の射程外とされたならば、この時点でアリンスキーは危険な「扇動家」ではない。BYNC の「成功」が、国家による住宅政策（及びそれに続くスラム除去計画）の偏りを覆い隠す役割を担ったと見れば、全体の秩序安定化にむしろ寄与するものであったとさえいえるからである。だが、彼はあえて「ラディカル」な「扇動者」となり、岐路に立った自身の哲学に修正を加えることによって、「権力」の内容を具体化させていく。

2）過渡期のアリンスキー哲学とその修正――「権力」の再構成

このように、権力機構と民衆との相互関係が「人種」を軸に再構成されるその渦中にあって、アリンスキー率いる IAF は、52年から53年までの間に、全国カトリック慈善協議会（the National Council of Catholic Charities）およびシカゴ大司教区（the Archdiocese of Chicago）の重要人物らと、「人種」問題をめぐって緊密な関係を築き始めた。とりわけ BYNC 設立当初からアリンスキーと面識があり、全国カトリック慈善協議会の幹部秘書でアメリカ・カトリック大学（the Catholic University of America）のソーシャル・ワーク学部長である、オグレイディ司祭（Monsignor John O'Grady）らはアリンスキーに全面的な信頼を寄せ、IAF は潤沢な資金を確保する途を得た[162]。オグレイディは、当初近隣の

[161] "They Refuse to be Slum Dwellers," *Chicago Sunday Tribune*, November 14, 1954. Saul Alinsky Papers, Box1, Folder 6, UIC.

[162] Connolly, op.cit., pp.53-54.

衰退を制御し、教区の保持及び再編の助けとなる「新たな組織」の必要性を感じていた聖職者の一人であり、BYNC の過去の功績と組織化手法に現状を打破する可能性を見ていた[163]。そして実際に、57年から59年にかけて、オグレイディ司祭と IAF は各地のカトリック教区の組織化と「保持」プログラムを実現していったのである[164]。カトリック教会との関係を梃子に経済的基盤を確立した IAF は、この間、アリンスキーとともに後の TWO の組織化を主導することになるニコラス・ホフマン（Nicholas Von Hoffman）を雇い入れた。

さて、当然のことながら、アリンスキーは教区単位で自治的な統御能力を発揮するコミュニティ組織を評価しつつも、地理的な包括性を有するパースペクティヴを欠いては、それらが単に人種的な抑制戦略を再生産するのみであることに気がついていた。近隣の空洞化を抑制し、秩序を回復するという本来的に防衛的な試みが「コミュニティ」を基礎とした排他主義に陥ることを、アリンスキーは最も懸念していたのである[165]。したがって、アリンスキーは、しばしば教区「保持」に固執する大司教区を批判し、IAF を教区から独立したより非宗派的な媒体へと移行させた。同時に彼はなんらの「組織」も存在しない黒人ゲットーにおける新たな組織化の必要性を感じるようになる[166]。

ここでアリンスキーは、自身の「哲学」の修正を意識していた。それは、

---

[163] Santow, op.cit., p. 58.

[164] Connolly, op.cit., pp.152-153. アリンスキーは、56年から57年までの間にニューヨークのチェルシーやカリフォルニアなどで組織化に携わるなど多忙を極めていたが、同時にオグレイディからの依頼も拒否できず、57年にはニューヨーク市バッファローに近接するカトリック地区、ラッカワナ（Lackawanna）をはじめとする組織化にも着手した。これらは主に、オグレイディを通して市の財団に助成金依頼の書類が提出され、助成金の交付先である当該地域のカトリック慈善団体と IAF が契約を結ぶという手続きを通して行われた。アリンスキーの出張中にはミーガンやホフマンが書類作成などの事務に当たるとともに、オーガナイザーの勧誘も行った。57年にはホフマンの責任の下、70年代以降の組織化を牽引することになるエド・チェンバーズ（Ed Chambers）らが IAF に採用された。Connolly, op.cit., pp.101-161.

[165] Santow, op.cit., pp.59-60.

[166] Ibid., p.69.

1957年の10月、シカゴ・コミュニティ会議連合（the Association of Community Councils of Chicago）でのスピーチの中で明示された。すなわち、「コミュニティの組織化の第一段階における機能は、既存の環境を解体し、人々に機会と参加の回路を開く新たな方法を提示することにある」と。むろん、それに伴ってオーガナイザーの役割もまた、変化を迫られた。人々の生活様式に一定の期間受け入れられた根本的な「罪悪（的思考）」を払拭するためには、オーガナイザーは住民の潜在的な敵意を煽り、鬱憤を擦り合わせる「不快な（abrasive）」介在者であることを強いられる。つまり、実態としての「コミュニティ」の明確な変容――「同質化」と「保守化」――とともに、「オーガナイザーは地域の既存の文化や習慣を破壊してはならない」という当初の役割は、ここで明らかに逆転したのである[167]。

一方で、「権力」の構成という面から見れば、アリンスキー哲学は民衆「権力」に一定の留保を加えていた。「市民的無関心から参加へ」と題されたこのスピーチの中で、アリンスキーはまず、コミュニティの組織化に当たっては当初から学問的な分類や論理的思考に過度に依拠すべきではないという。組織化の対象となるコミュニティの現実は非合理性と無秩序が支配する場所である。実践者はまず無秩序を理解し、学習せねばならない。その際、実験的で柔軟な思考と手を携えて失敗を受け入れる準備をしておくことが重要である[168]。無秩序を理解し、失敗を恐れるなとはどういうことか。アリンスキーによれば、それは善や責任、高いモラルといった理想的概念を一旦枠外におき、「無秩序なコミュニティ」の神話を払拭することにより明確になる。「コミュニティ」それ自体は、組織化された、相互的な生活を意味する。人々は、生活様式において組織化されている。つまり、彼らはたしかに、ある種の基準や合意の中で生活しており、そのパタンを受け入れているのである。したがって、「無秩序なコミュニティ」とは、明確な語義矛盾である。それゆえ、もし市民参加を作り出そうとするなら、受け入れられた生活様式の現状維持的

[167] Connolly, op.cit., p.155.

[168] “From Citizen Apathy to Participation,” Saul Alinsky Papers, Box32, Folder523, UIC.

構造を破壊しなければならない[169]。こうして必然的に、オーガナイザーの役割は、住民の間に論争的なイシューを探し、新たなメカニズムを作り出すための「対立の喚起」に設定される。ここでは、最初からコースを確定し、失敗のコストをできるだけ少なくするといった机上の論理ではなく、失敗から学び、成功につなげていく柔軟性を備えた実践こそが求められる。その意味で、組織化におけるオーガナイザーの役割は従来以上に重要性を増したといえよう。

ただし、変化を起こすための手段や機会が与えられていなければ、人々の怒りを煽ったりしても意味がない。アリンスキーによれば、実行可能な変化のための手段を人々に理解させること、それが組織化であり、「権力」の創造となる。「市民参加の活性化」などというフレーズを好む人々には、対立の喚起や「権力」という言葉はなんともいらだたしく聞こえるだろう。だが、我々の精神を陥れるのは、この瞬間である。アリンスキーは言う。「アクトン卿は、「絶対的権力は絶対的に腐敗する」と述べたまでであり、権力そのものが絶対的に腐敗するということを意図したのではない」[170]。そして、以下のように警告する。

> 「我々は権力という言葉にある種のスティグマを読み込んでしまう。だが、権力の腐敗は、権力の中にあるものではない。むしろ、我々の中にあるものである。権力とは、我々の生活の本質であり、発電機のようなものである。権力とは、操作、状況の変化、そして変化への対抗において、本質的な力となる。権力、すなわち組織化されたエネルギーというものは、人間を生かしも殺しもする。そして、権力の利用の道徳性は、権力機構そのものにあるのではなくて、ユーザーの側にある。……つまり、我々がコミュニティを、市民参加のために効果的に組織化しようとするなら、我々の一般的な生活において、権力とは何なのか、あるいはそれが果たしている役割を理解することである。」[171]

アリンスキーにとってコミュニティ組織はかかる権力概念の理解を要

[169] Ibid.
[170] Ibid.
[171] Ibid.

求するものである。つまり、権力は所与であり、人間の営みによって維持される。そして、その機能が果たされるためには、人々の権力への参加が不断に要請される。したがって、組織は究極的には、地域のニーズを発見し、プログラムを実現することを目的としているが、それは住民の参加や主体的な行動を促すというプロセスを不可欠とする。ここで、アリンスキーは、目的とプロセスは学問的には切り離すべきものであっても、組織化においては一つの連続体にあるもの、という。民主的市民参加のプロセスは「結果として」アパシーの除去を担うもので、それこそが、組織の根源的な目的である。したがって、彼はオーガナイザーが組織化を推進するときの「目的」には一つの重要な留保をつける。それは「個人の尊厳（dignity of individual）」の保持である。肌の色や宗教、経済的地位といった要素によって人々に敵対するような「プログラム」は、個人の尊厳という根源的問題のアンチテーゼである[172]。

この文脈でアリンスキーが言及する「尊厳」とは、個人としての人間が持つ思考や意志を最大限保障するための「参加の権利」を意味する。アリンスキーはここでも、人々から行動するチャンスを奪い、主体的思考を妨げるような援助は、彼らから尊厳を奪うことであり、デモクラシーの拒絶である、という[173]。ある地域で民主的な議論を行うといっておきながら、その過程で多くの市民がドロップアウトし、参加しなくなるという組織では意味がない[174]。したがって、オーガナイザーには権力の意味に精通したうえで、協同する人々の「尊厳」を保持し、目に見える変化を目指しながら目に見えない変化の実現を支援するという、非常に困難な課題が課せられる。しかし、アリンスキーはオーガナイザーとはこうしたプロセスから民主的生活の哲学を学ぶものであり、組織は参加する市民に対して、教育的経験を提供するものと位置づけている[175]。教育とはプロパガンダではなく、メンバーシップが個人的関係から組織を通して自らが生を営む地域へと広がることで、個々人が情報化され、適切

[172] Ibid.
[173] Ibid.
[174] Ibid.
[175] Ibid.

な判断力を備えるに至るプロセスである。組織は、このプロセスにおいて絶え間ない特定のイシューと、豊かな教育的実践場を創出する状況を提供する。そして、各イシューへの取り組みを通して、「利益」領域の拡大が導かれていくのである[176]。

こうして、アリンスキーによる組織の形成は、「異質性」を確保し、自己陶冶を伴う政治的自由を保障する空間として明確に規定された。つまり、アリンスキーにとってコミュニティ組織の正当性は、いかに効率的且つ合理的な方法で目的を達成したかという客観的基準を全く必要としない。いな、組織化における根源的な目的とプロセスの同一化という点からすれば、それは合理化や効率化とは逆の（あるいはそれに対抗する）論理であったのであり、組織が立脚する非イデオロギー性の核心であった。

このとき、アリンスキーの思考には、一方にBYNCの「保守化」があり、他方に黒人ゲットーの存在があった。BYNCの保守化には、民衆の権力が「統合」や「公的領域」を創出する一方で「他者」を「排除」し、そうした構造を強化・促進する国家「権力」の浸透が看取された。組織化の当初の理念においては、組織が確立する際、オーガナイザーは価値や道徳に中立的な立場を堅持し、組織の青写真を作ってはならないとされていた。だが、アリンスキーは組織によって確立された「権力」が、ユーザーである「人民」の「所有者」意識の形成によって社会を新たな分裂や崩壊に導く逆説を実感し始めていた。他方で、自身の組織化の拡大はアリンスキーにとって絶対的な方向であった。アリンスキーのスピーチを報じた『シカゴ・デイリー・トリビューン』紙が指摘するように、彼はスピーチ内でBYNCの保守化に対する怒りを表すどころか、BYNCのスローガンを引用して組織化における「尊厳」の重視を訴えている[177]。50年代後半、IAFの組織的拡大と後継者の養成に注力していた活動家としてのアリンスキーの立場からすれば、コミュニティリーダーが集結し

[176] Ibid.

[177] Erwin Bach, "Community Leaders Adviced: 'Have No Fear of Controversy'," *Chicago Daily Tribune*, October 24, 1957, Saul Alinsky Papers, Box1, Folder 6, UIC.

たこの会議でBYNCの「成功」を批判することを躊躇したとしても不自然ではない。69年に『ラディカルの覚醒』序文に付け加えられた「あらゆる差別と闘った者たちの堕落」というBYNCの保守化に対する憤怒[178]は、この時期アリンスキー哲学の修正を基礎付けつつも、「権力」への留保とオーガナイザーの役割の強化、そして組織の教育的側面の重視という穏健な形で示されたともいえる。

まとめれば、地域共同体の外部構造に対する不満を原動力にコミュニティの自己統治能力を高めるというアリンスキーの「扇動的」組織化手法は、組織化の「成功」が国家権力と非対抗的に結びついたとき、新たな分断を惹起し、それを固定化するという「負の」効果を増強した。つまり、コミュニティの「ニーズ」に基づいた「自治」が外部権力――国家行政による「ニーズ」の解釈――の浸透と軌を一にするとき、「民主化」の意味が大きく歪められることになったのである。これに気づいたアリンスキーは、「権力」とは人間の欲望と深く関わるものであるからこそ、自己省察や反省を促すものであると警告した。そして、「権力」は参加に基づく人々の相互行動それ自体であるという認識を示し、それを促す「オーガナイザー」の「教育的」側面を強化する。ここに、「権力」を原理とした「民主化」の実践者たるアリンスキーの起点があった。72年の著書『ラディカルの教則（*Rules for Radicals*）』において、彼は以下のように語っている。

> 「すべての現象に存在する二重性を把握することは、我々が政治を理解するときに極めて重要である。それは、一つのアプローチが建設的であり、別のアプローチが効果的ではない、という神話から、人間を解放する。……役に立つのか、たたないのか、ということを手順どおりに記述することは、政治的無教育の現われである。」[179]

---

[178] この序文において、アリンスキーはBYNCの保守化を非難しつつも、一方で「BYNCの組織化に関しては一切後悔していない」と断言している。「それは新たな問題を提起したが、絶望と敗北感に支配されたジャングルにおいて多くの変化を生み出したのである」と。Alinsky, *Revile for Radicals*, p.98.

[179] Alinsky, *Rules for Radicals: A Pragmatic Primer for the Radicals* (New York: Vintage Books, 1989), p.17.

「所有者」たる人民が「人種」的に分裂していくことは「民主主義」と矛盾すると確信していたアリンスキーは、BYNC の保守化を通して着実に「人種」間関係の問題に踏み込んでいった。だが、アリンスキー「哲学」が「個人」を起点とし、その自己利益から出発する限り、「所有」の観念に基づく分裂や排除を防ぐことはできない。個人の「自由」と人民「権力」が創り出す私的空間は、国家「権力」と連動しながら新たな「他者」を生み出したが、アリンスキー哲学は「空間」を超えた「他者」との協働を教導するイデオロギーではない。アリンスキーがこのディレンマに突き当たった50年代末、まさに南部から始まる公民権運動がアメリカの政治社会を大きく揺るがそうとしていた。それはニューディール・リベラリズムを継承し、社会のあらゆる面においてさらなる国家「権力」の増幅を伴う政治思想の主流化を意味していた。そのとき、アリンスキーはいかにして自身の「思想」に基づいた運動を展開させるのだろうか。